

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成24年9月20日

**【事業年度】** 第37期(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

**【会社名】** 株式会社C I J

**【英訳名】** Computer Institute of Japan, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堀 信一

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

**【電話番号】** 045 - 324 - 0111

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長 高田 真文

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市西区平沼一丁目2番24号

**【電話番号】** 045 - 324 - 0111

**【事務連絡者氏名】** 経営企画部長 高田 真文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第33期 平成20年 6月	第34期 平成21年 6月	第35期 平成22年 6月	第36期 平成23年 6月	第37期 平成24年 6月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	20,563,370	19,362,060	17,070,468	16,189,375	15,776,699
経常利益 (千円)	1,279,621	448,021	722,295	628,099	982,712
当期純利益 (千円)	661,724	20,485	311,513	261,203	514,427
包括利益 (千円)	-	-	-	301,258	515,982
純資産額 (千円)	8,983,189	8,491,572	8,547,764	8,662,694	8,465,183
総資産額 (千円)	13,852,513	12,832,076	12,318,707	12,305,031	11,401,934
1株当たり純資産額 (円)	415.74	400.21	405.97	406.27	428.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.54	1.01	15.66	12.71	25.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	31.47	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.9	62.8	66.3	69.1	74.2
自己資本利益率 (%)	7.8	0.2	3.8	3.1	6.1
株価収益率 (倍)	13.1	309.9	18.2	20.8	12.8
営業活動による シュ・フロー キャット (千円)	633,022	436,156	334,172	788,564	804,822
投資活動による シュ・フロー キャット (千円)	1,048,809	643,664	434,118	105,833	773,723
財務活動による シュ・フロー キャット (千円)	358,043	421,872	673,875	256,994	622,928
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	5,296,076	4,658,890	4,747,898	5,172,502	4,582,342
従業員数 (名)	1,867	1,962	1,882	1,694	1,593
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(14)	(31)	(15)	(24)	(21)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,397,972	6,783,681	6,845,129	6,718,330	6,439,474
経常利益 (千円)	685,456	305,170	450,985	501,694	693,559
当期純利益 (千円)	412,601	130,755	247,772	165,202	510,272
資本金 (千円)	2,270,228	2,270,228	2,270,228	2,270,228	2,270,228
発行済株式総数 (株)	22,555,080	22,555,080	22,555,080	22,555,080	22,555,080
純資産額 (千円)	8,041,693	7,665,285	7,723,837	7,946,456	7,874,460
総資産額 (千円)	9,424,640	8,907,342	9,177,717	9,224,843	9,270,302
1株当たり純資産額 (円)	389.92	380.91	384.16	379.43	398.85
1株当たり配当額 (円)	14.00	9.00	9.00	9.00	9.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	19.67	6.43	12.46	8.04	24.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	19.62	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.3	86.1	84.2	86.1	84.9
自己資本利益率 (%)	5.1	1.7	3.2	2.1	6.5
株価収益率 (倍)	20.9	48.7	22.9	32.8	12.9
配当性向 (%)	71.2	140.0	72.2	111.9	36.0
従業員数 (名)	616	647	649	634	634
(外、平均臨時雇用者数) (名)	(5)	(9)	(9)	(8)	(8)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第34期、第35期、第36期及び第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 平成19年7月1日付で、普通株式1株を1.1株に分割しております。

4 従業員数は、就業人員数を記載しております。

## 2 【沿革】

当社は、設立以来、コンピュータ・ソフトウェアの受託開発の実績を積み重ねてまいりました。当社設立以後の沿革は、以下のとおりであります。

年月	概要
昭和51年1月	システム開発等を目的とした株式会社日本コンピュータ研究所を設立(本社：神奈川県横浜市中区山下町)
昭和57年1月	大阪府大阪市に関西支社を開設
昭和61年6月	本社を神奈川県横浜市西区北幸へ移転
平成4年9月	北海道札幌市に北海道支社を開設
平成6年8月	本社を神奈川県横浜市西区平沼へ移転
平成7年12月	東京都渋谷区に東京支社を開設
平成8年5月	神奈川県横浜市に株式会社ソフィアスタッフを連結子会社として設立
平成10年10月	愛知県名古屋市に中部支社を開設
平成11年7月	福岡県福岡市に九州支社を開設
平成11年12月	中国上海市の上海技菱系統集成有限公司を連結子会社化
平成12年2月	現社名に社名変更(アルファベット商号登記は平成14年11月)
平成13年1月	ジャスダック市場に株式上場
平成13年2月	神奈川県横浜市に株式会社日本コンピュータ研究所(現株式会社C I J マネージ)を連結子会社として設立
平成14年2月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
平成15年2月	千葉県千葉市のビジネスソフトサービス株式会社を連結子会社化
平成15年3月	高知県高知市に株式会社四国コンピュータ研究所を連結子会社として設立
平成15年9月	東京都台東区の株式会社システムウェブを連結子会社化
平成15年10月	連結子会社の株式会社四国コンピュータ研究所と出資先の株式会社ほくでんが合併(合併後の商号：株式会社C I J ほくでん 同社は持分法適用関連会社)
平成16年6月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成16年9月	東京都台東区の株式会社ビィエスシィ(現株式会社C I J ビィエスシィ)を連結子会社化
平成16年12月	プライバシーマーク取得
平成17年8月	福岡県福岡市の株式会社カスタネットを連結子会社化
平成17年10月	東京都千代田区の株式会社日本構研システムズを連結子会社化
平成17年11月	ISO14001認証取得
平成18年1月	東京都中央区に株式会社C I J ソリューションを連結子会社として設立
平成18年4月	東京都品川区の株式会社トライを連結子会社化
平成18年6月	石川県白山市の金沢ソフトウェア株式会社を連結子会社化
平成18年12月	東京都千代田区の株式会社シー・エックスを連結子会社化
平成19年6月	大阪府大阪市の株式会社マウスを連結子会社化
平成19年11月	東京都品川区の株式会社日本アドバンストシステムズを連結子会社化
平成20年3月	高知県高知市に株式会社高知ソフトウェアセンターを連結子会社として設立
平成20年4月	連結子会社の株式会社トライ(存続会社)と株式会社C I J ソリューションの2社が合併(合併後の商号：株式会社C I J ソリューションズ)
平成20年7月	関西支社と中部支社を西部支社に統合
平成21年7月	連結子会社の株式会社C I J ソリューションズ(存続会社)と株式会社システムウェブの2社が合併(合併後の商号：株式会社C I J ソリューションズ)
平成21年7月	連結子会社の株式会社シー・エックス(存続会社)と株式会社ソフィアスタッフの2社が合併(合併後の商号：株式会社C I J ソフィア)
平成22年7月	連結子会社の株式会社日本構研システムズ(存続会社)、株式会社C I J ソフィア、及び株式会社日本アドバンストシステムの3社が合併(合併後の商号：株式会社C I J ネクスト)
平成23年7月	連結子会社の株式会社C I J ネクスト(存続会社)と金沢ソフトウェア株式会社の2社が合併(合併後の商号：株式会社C I J ネクスト)

注 平成24年7月、連結子会社の株式会社C I J ソリューションズ(存続会社)と株式会社マウスの2社が合併(合併後の商号：株式会社C I J ソリューションズ)。

### 3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」と言う）が行っている事業は、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」であり、売上品目は以下のとおりであります。

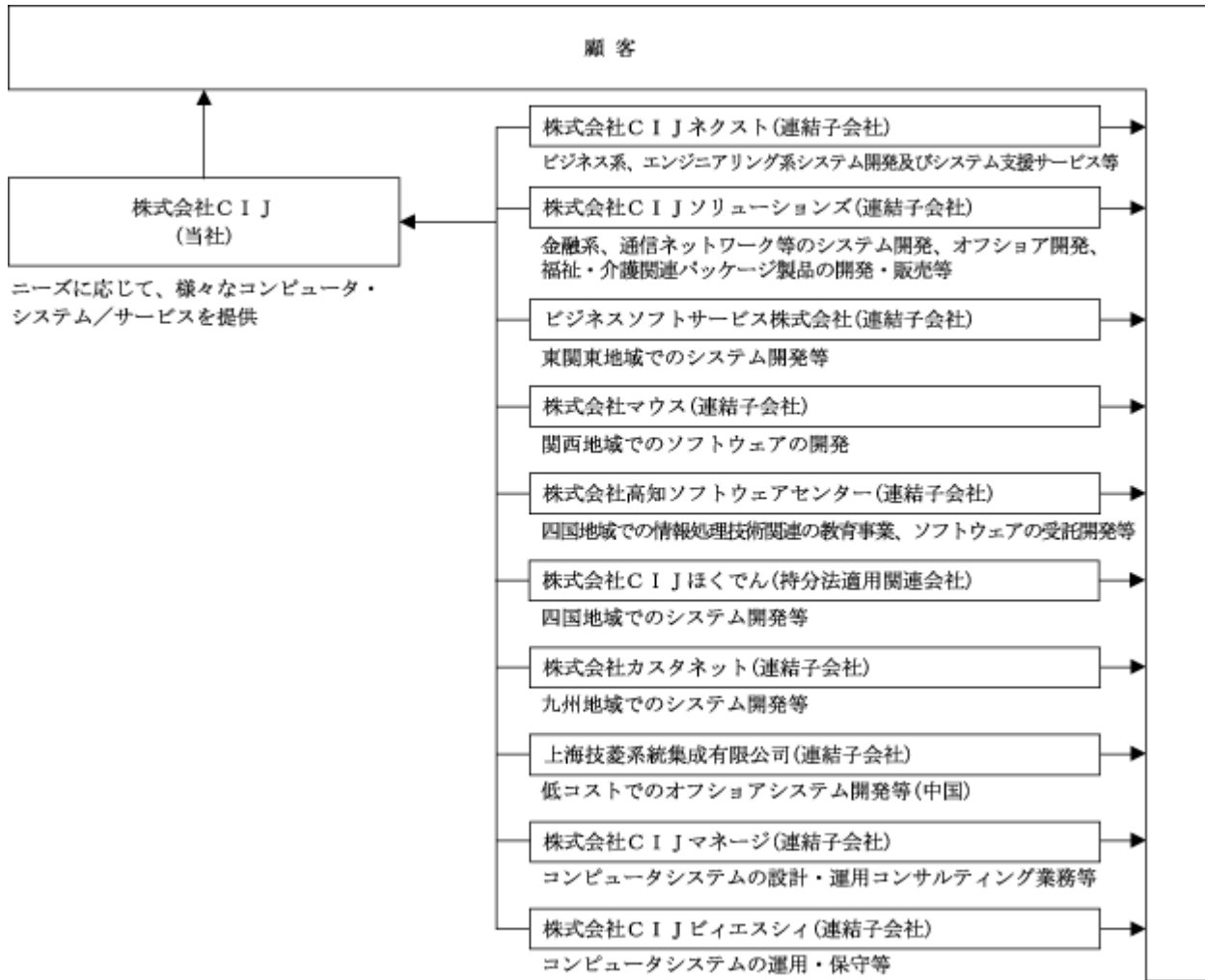
- ・システム開発
- ・コンサルテーション及び調査研究
- ・システム/パッケージ・インテグレーション・サービス
- ・その他

これらの売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります（平成24年6月30日現在）。

セグメント及び売上品目		概 要
シ ス テ ム 開 発 等	システム開発	当社が行うシステムの設計、製造、運用・保守業務です。連結子会社の株式会社C I Jネクスト（システム開発事業）、株式会社C I Jソリューションズ（システム開発事業）、ビジネスソフトサービス株式会社、株式会社マウス、株式会社カスターネット、上海技菱系统集成有限公司、及び株式会社C I Jピイエスシィは、システム開発を主たる事業としており、各子会社の売上高は本売上品目に含まれます。
	コンサルテーション及び調査研究	当社が行うシステム実現化に関するコンサルテーション及び調査研究業務であり、本業務の次のフェーズとして、直接的に、と結びつきます。連結子会社の株式会社C I Jマネージはシステム運用に関するコンサルテーションを主たる事業としており、その売上高は本売上品目に含まれます。
	システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	当社が行う自社ソフトウェア製品またはシステム全般の企画、設計、製造・保守業務であります。連結子会社の株式会社C I Jソリューションズが行うパッケージ・インテグレーション事業の売上高は本売上品目に含まれます。
	その他	当社が行う上記の等の対象となるコンピュータ製品（ハードウェアも含む）の販売及びその他のサービスであります。連結子会社の株式会社C I Jネクストが行う技術者派遣業務の売上高も本売上品目に含まれます。また、株式会社高知ソフトウェアセンターが行う教育事業の売上高も本売上品目に含まれます。

なお、この事業区分は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報等 セグメント情報」における事業区分と同一であります。

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります（平成24年6月30日現在）。



- (注1) 平成24年7月1日付けで、連結子会社である株式会社C I Jソリューションズは、株式会社マウスを吸収合併いたしました。
- (注2) 平成23年9月7日付けで、連結子会社である株式会社B S Cは、株式会社C I Jピイエスシーに商号変更いたしました。
- (注3) 平成23年7月29日付けで、連結子会社である株式会社C I Jソリューションズは、連結子会社であった株式会社C I Jウェブの株式を一部譲渡いたしました。譲渡後の出資比率は39.5%であり、株式会社C I Jウェブは連結対象から除外され、持分法適用関連会社となりました。その後、平成24年5月28日付けで、株式会社C I Jソリューションズは株式会社C I Jウェブの株式を更に一部譲渡いたしました。譲渡後の出資比率は14.5%であり、株式会社C I Jウェブは持分法適用関連会社から除外されました。
- (注4) 平成23年7月1日付けで、連結子会社である株式会社C I Jネクストは、金沢ソフトウェア株式会社を吸収合併いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社C I Jネクスト (注) 3、4	東京都新宿区	350,000 千円	システム開発 人材派遣	100.0	役員兼任3名、営業上の取引 (当社のシステム開発等及び 当社への人材派遣)
株式会社C I Jソリューションズ(注) 5	東京都中央区	100,000 千円	システム開発 パッケージ・イ ンテグレーション・サービス	100.0	役員兼任2名、営業上の取引 (当社のシステム開発等)
ビジネスソフトサービス株式 会社	千葉県千葉市中央区	40,000 千円	システム開発	98.5	役員兼任2名、営業上の取引 (当社のシステム開発等)
株式会社マウス(注) 5	大阪府大阪市北区	16,000 千円	システム開発	100.0	役員兼任2名
株式会社高知ソフトウェアセ ンター	高知県高知市	90,000 千円	教育事業	98.9	役員兼任3名
株式会社カスタネット	福岡県福岡市博多区	100,000 千円	システム開発	100.0	役員兼任3名、営業上の取引 (当社のシステム開発等)
上海技菱系統集成有限公司 (注) 3	中国上海市	3,000 千米ドル	システム開発	100.0	役員兼任5名、営業上の取引 (当社のシステム開発等)、資 金援助有
株式会社C I Jマネージ	神奈川県横浜市西区	80,000 千円	コンサルテ ーション及び調査 研究	100.0	役員兼任4名、営業上の取引 (当社のコンサルティング業 務請負等)
株式会社C I Jピイエスシ (注) 6	東京都千代田区	100,000 千円	システム開発	100.0	役員兼任2名、営業上の取引 (当社のシステム開発等)
(持分法適用関連会社) 株式会社C I Jはくでん	高知県高知市	30,000 千円	システム開発	50.0	役員兼任3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、売上品目の名称等を記載しております。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 特定子会社に該当いたします。  
 4 株式会社C I Jネクストについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
 主要な損益情報等  
 売上高 6,391,521千円  
 経常利益 344,194千円  
 当期純利益 191,027千円  
 純資産額 3,235,340千円  
 総資産額 4,225,909千円  
 5 平成24年7月1日付けで、連結子会社である株式会社C I Jソリューションズは、株式会社マウスを吸収合併いたしました。  
 6 平成23年9月7日付で、株式会社B S Cは、株式会社C I Jピイエスシに商号変更いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(名)
1,593 (21)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、役員、嘱託社員は含みません。  
2 従業員数欄の(外書)は、嘱託社員の年間平均雇用人数であります。  
3 当社グループはシステム開発等の単一セグメントであるため、セグメント別従業員数の記載を省略しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
634 (8)	36.4	11.2	5,165,321

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、役員、嘱託社員は含みません。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、嘱託社員の年間平均雇用人数であります。  
4 平均年間給与は平成23年7月1日から平成24年6月30日までの全期間に在籍した者(559名)の同期間における平均年間給与(賞与含む)であります。  
5 当社はシステム開発等の単一セグメントであるため、セグメント別従業員数の記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災、欧州の財政危機、タイの洪水、円の高止まり等の影響により厳しい状況にあるなかで、緩やかに回復してきました。復興関連需要を背景に、生産と設備投資は緩やかに持ち直し、輸出にも持ち直しの動きが見られました。しかしながら、欧州の財政問題、その影響による中国の経済成長の減速懸念、電力供給の制約等の影響により、依然としてわが国の景気が下押しされるリスクが存在し、不透明な状況が続いております。

当社グループの事業環境につきましては、当社の想定以上に顧客企業はソフトウェア関連の設備投資に慎重な姿勢でありました。また、技術の高度化、システムの複雑化、短納期化に伴う品質確保のためのコスト負担、及びプロジェクトマネージャ等の高度情報処理技術者の人材確保は重要な課題になっており、厳しい事業環境にあります。

このような事業環境のなか、当社グループは、引続き案件確保・売上確保を最優先課題とする認識のうえで、経営幹部及び営業本部を中心とした営業活動、グループ営業会議による案件情報等の共有化、及びグループ連携による提案型営業等の営業強化を推進してまいりました。また、グループ再編といたしまして、連結子会社2社の合併を実施し、連結子会社1社を譲渡いたしました。

当連結会計年度の連結業績の推移に関しましては、前連結会計年度に行ったケン・システムコンサルティング株式会社の譲渡、及び当連結会計年度に行った株式会社C I J ウェーブの譲渡による売上高減少を、当社グループ全体の売上高増加で補う計画でしたが、顧客企業のソフトウェア関連の設備投資が当社の想定通りには回復せず、当連結会計年度における連結売上高は157億76百万円（前年同期比4億12百万円減 2.5%減）となりました。一方、利益につきましては、当社グループ全体の事業効率の向上、不採算案件の減少、及びのれん償却の減少等により、営業利益は9億65百万円（前年同期比4億45百万円増 85.6%増）、経常利益は9億82百万円（前年同期比3億54百万円増 56.5%増）、当期純利益は5億14百万円（前年同期比2億53百万円増 96.9%増）となりました。

なお、当連結会計年度において、介護サービス事業を行っている株式会社C I J ウェーブを譲渡し連結除外としたことに伴い、セグメントの「介護サービス事業」を廃止いたしました。このため、当社グループのセグメントは、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」のみになりました。

「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の売上品目別の業績概況は、以下のとおりであります。

#### システム開発

当社グループの主力事業であります本売上品目につきましては、電機業種関連等の開発案件の受注により、概ね横ばいとなりました。

この結果、本売上品目の売上高は122億46百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

#### コンサルテーション及び調査研究

本売上品目に関しましては、技術支援コンサルテーション等の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は3億96百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

#### システム/パッケージ・インテグレーション・サービス

本売上品目に関しましては、福祉総合システムパッケージ関連の受注が好調に推移したことにより、増収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は9億65百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

#### その他

本売上品目に関しましては、派遣業務案件の受注の減少により、減収となりました。

この結果、本売上品目の売上高は21億68百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況



	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	788百万円	804百万円	16百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	105百万円	773百万円	667百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	256百万円	622百万円	365百万円
現金及び現金同等物の期末残高	5,172百万円	4,582百万円	590百万円

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ16百万円収入が増加し、8億4千万円の収入となりました。主な収入内訳は、税金等調整前当期純利益9億円、のれん償却額74百万円、減価償却費73百万円であります。また、主な支出内訳は、売上債権の増加額2億44百万円、法人税等の支払額1億88百万円であります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ6億67百万円支出が増加し、7億73百万円の支出となりました。主な支出内訳は、定期預金の預入による支出19億70百万円、投資有価証券の取得による支出3億6百万円であります。また、主な収入内訳は、定期預金の払戻による収入12億68百万円、投資有価証券の償還による収入1億10百万円であります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ3億65百万円支出が増加し、6億22百万円の支出となりました。主な支出内訳は、自己株式の取得による支出3億93百万円、配当金の支払額1億89百万円、短期借入金の純減少額40百万円であります。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5億90百万円減少し、45億82百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等		
システム開発	10,141,059	0.3
コンサルティング及び調査研究	282,134	7.8
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	595,294	2.2
その他	1,921,807	6.4
合計	12,940,295	1.1

(注) 1 上記金額は、製造原価によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等				
システム開発	13,184,380	18.3	3,891,513	0.2
コンサルティング及び調査研究	708,332	18.5	180,418	133.5
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	1,071,622	2.0	152,706	19.4
その他	2,190,542	10.9	440,169	18.1
合計	17,154,878	15.5	4,664,807	0.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は以下のとおりであります。

セグメント及び売上品目の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発等		
システム開発	12,246,488	0.3
コンサルティング及び調査研究	396,694	6.5
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	965,482	6.0
その他	2,168,033	1.9
合計	15,776,699	0.2

(注) 1 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立製作所	2,212,528	13.7	2,417,331	15.3

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 販売実績合計の前年同期比は、前連結会計年度における介護サービス事業分を除いた金額と比較して算定しております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは継続的な成長を目指すため、対処すべき課題（経営方針）を以下のとおり設けており、その実現のための戦略・施策を実施しております。

高度技術者集団化

営業パワー、開発パワーの向上

グループとしてのシナジー効果の増大

プライムビジネスの拡大・製品開発・独自事業開拓

コーポレートガバナンスの強化

各課題の内容及び対応策は、以下のとおりであります。

#### (1) 対処すべき課題

##### 課題1：高度技術者集団化

IT業界におきましては、個々の技術者の技術力、知識、マネジメント能力等の力量が、プロジェクトの成否を左右する要素であり、技術者の育成・向上が重要であります。特にプロジェクトを管理するマネジメント能力とシステム開発の技術力を併せ持つプロジェクトマネージャは需要は高いのですが、数は少なく、慢性的に不足している状況であります。一方、IT業界における技術の発達のスピードやトレンドの移り変わりについていけない技術者は、仕事の受注が難しいという状況があります。

このような状況において、IT業界におきましては、常に最新分野の高いスキルを修得するための、個々の技術者の研鑽は必要不可欠なものであります。

当社グループにおきましては、当社を中心に、技術者、プロジェクトマネージャ及び経営管理者のそれぞれの社員層のスキルアップを図り、高レベルの社員の量的拡大を推進しております。

そのための施策として、技術者、プロジェクトマネージャから上位管理者層までの育成についてのカリキュラム等を整備し、研修を実施しております。また、全従業員の平均レベルを押し上げ、顧客企業に当社の技術力を信頼していただくため、各事業部で年度毎の目標を定めた資格取得の推進、従業員のキャリアパス・プラン（長期育成計画）の導入、論文・技術研究の推進等に、積極的に取り組んでおります。

特にPMP（Project Management Professional）資格の取得には力を入れており、平成23年6月期末と平成24年6月期末の当社グループのPMP資格取得者の数を比較しますと、資格取得者総数は50名から74名と増加いたしました。

##### 課題2：営業パワー、開発パワーの向上

当社グループの成長のためには、まず案件確保が最重要課題であると認識しております。そのため、経営幹部及び営業本部が率先し、当社グループ横断での顧客ニーズを掘り起こす提案型営業活動を推進しております。

開発パワー向上のためには、中長期的な従業員数増強を目指しておりますが、景気動向や事業環境を注視しつつ、当面は厳選した採用活動を展開し、より優秀な従業員の確保に重点を置く方針であります。

また、一部裁量労働制を取り入れた給与制度の導入、人間関係の満足度（PS：Partner Satisfaction）に関する意識調査及びそれを踏まえたチームビルディングに重点を置いたプロジェクト運営、戦略的なジョブ・ローテーション（組織再配置）制度の導入等により、「働きがいのある職場」の形成に努めてまいります。更に、ビジネスパートナー（協力会社）とのアライアンスにつきましては、優良なビジネスパートナーとのアライアンス強化を図る所存であります。

なお、現在の従業員数の状況につきましては、平成23年6月期末と平成24年6月期末の当社グループの従業員数を比較しますと、1,694名から1,593名と減少いたしました。

##### 課題3：グループとしてのシナジー効果の増大

当社グループは、グループ経営の効率化のため、各連結子会社のグループ内での役割分担の整理、経営資源の集中的な有効活用のための連結子会社間合併、将来性の高い事業分野への選択と集中、グループ各社間で重複する事業の集約等を推進してまいりました。更に、当社グループの事業戦略上必要性の高い企業、事業等についてはM&Aを行い、事業拡大を図る所存であります。

##### 課題4：プライムビジネスの拡大・製品開発・独自事業開拓

当社グループが安定した事業拡大を実現するためにはプライムビジネスの拡大が重要であると考えております。当社グループは、今後も官公庁等への入札案件に積極的に対応し、プライム案件の受注拡大を図ります。

また、自社製品の開発、独自事業の開拓も積極的に推進いたします。現在、自社製品としては、タブレット端末を利用した会議システム「SONOBA COMET（ソノバ コメット）」、「FAXサーバシステム」、文書管理システム「Ofigo（オフィゴ）」、「ホテル売掛金システム」等があり、販売拡大を進めております。独自事業につきましては、マイグレーションビジネスの推進やOfigo新製品の企画検討を実施しております。

#### 課題5：コーポレートガバナンスの強化

当社グループにおきましては、金融商品取引法に対応した内部統制システムを運用しております。今後も内部統制システムを定期的に見直し、内部統制の精度の向上を図ります。

また、当社内に設けた内部統制委員会におきまして、定期的に事業上のリスクを見直し、潜在している問題点の洗い出しと対策の検討を行っております。更に、当社におきましては、内部統制委員会主導で、災害に対応した全社的なデータ回復訓練を定期的を実施しております。

## 4 【事業等のリスク】

本項においては当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 子会社の事業リスク

当社グループは平成24年6月期時点で連結子会社 = 9社、持分法適用関連会社 = 1社を形成しております。従いまして、連結子会社が有する事業リスクを抱え込み、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。具体的には、派遣事業において、労働者派遣法等による法的規制を受けております。法律の改正により労働者派遣が可能な事業種類の制約を受け、派遣事業の収益に影響を及ぼすリスクがあります。また、派遣先でのトラブルにより派遣先企業又は派遣労働者からの訴訟、若しくは労働局からの指導を受けるリスクがあります。このことにより当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (2) 一括請負案件の採算性悪化に伴う業績変動リスク

当社グループの主力事業でありますシステム開発におきましては、役務提供時間に乗じて変動的に対価が支払われる役務提供契約、生産物単位で当初見積額が固定的に支払われる一括請負契約の2つの契約形態に大別されます(平成24年6月期の連結売上高に占める割合は、前者 = 34.2%、後 = 60.4%)。特に後者におきましては、近年、技術の高度化・複雑化、導入先顧客におけるシステム仕様の意思決定の揺らぎ等が顕著化しているため、製造コストの膨大化による採算性の悪化が生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (3) 特定顧客への依存リスク

当社グループの主要顧客は日立製作所グループとNTT/エヌ・ティ・ティ・データグループであります(平成24年6月期の連結売上高に占める両社グループの割合 = 37.7%)。前者は民間企業向けソフトウェア製品の開発、後者は官公庁向け公共システムの開発が受注の中心で民需と官需の顧客ポートフォリオではリスクヘッジは効いているものの、各社グループの業績悪化等があった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (4) 景気減退により顧客企業の情報化投資の需要が悪化するリスク

国内外で発生する経済動向の変動で景気が減退することにより、顧客企業の情報化投資の需要が悪化し、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (5) 当社グループの製品又は受注システムの開発途中において、予想の範囲を超えた顧客からの高度な技術の要求が発生した場合、及び製品又は受注システム納入後に不具合が発生した場合等に、顧客ニーズを満たすことができないリスク

当社グループが属する情報サービス業界におきましては、技術の高度化やシステムの複雑化のスピードが著しく、常に新しい技術やプロジェクト管理技法等の修得・向上が求められております。この状況に対応できない場合、製品納入後の不具合発生等による追加工数の増加により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (6) 第三者の知的財産を侵害する、及び当社グループの知的財産が侵害されるリスク

当社グループの主力事業でありますシステム開発等においては、他社の所有する著作権及び特許権を無自覚のうちに侵害してしまう危険性があります。このように、第三者の知的財産権を侵害してしまった場合には、訴訟という事態に発展し、当社グループの企業価値が低下するリスクがあります。また、当社グループの知的財産が第三者により侵害され利益機会の損失を招くとともに、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (7) 情報セキュリティに係るリスク

当社グループが受託するシステム開発においては、個人情報、顧客情報、及び公共性の高い情報を取り扱いますが、コンピュータウイルスの潜入や技術的、人為的な要因により情報の漏洩、破壊などを引き起こす可能性があり、当社グループの企業価値が低下するとともに、業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### (8) その他、自然災害等不測の事態により損害を被るリスク

地震や台風等の自然災害、及び事故等による不測の事態の発生により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約は以下のとおりであります。

(子会社同士の合併)

当社は、平成24年2月27日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社C I Jソリューションズ及び株式会社マウスの合併を決議いたしました。

合併の概要は、以下のとおりであります。

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社C I Jソリューションズ

事業の内容 システム開発、及びパッケージソフト開発・販売等

(消滅会社)

名称 株式会社マウス

事業の内容 システム開発等

### (2) 企業結合の法的形式

株式会社C I Jソリューションズを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社マウスは解散いたしました。

### (3) 結合後企業の名称

株式会社C I Jソリューションズ

### (4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

本合併によって、両社のシステム開発事業の統合を行い、事業基盤の強化と経営効率の向上を図ります。

合併の日程

合併契約承認取締役会 平成24年2月27日

合併契約締結 平成24年2月27日

合併契約承認株主総会 平成24年5月16日

合併期日(効力発生日) 平成24年7月1日

合併比率

完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、本合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行っておりません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社マウスは新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

### (5) 引継資産・負債の状況

存続会社の株式会社C I Jソリューションズは、株式会社マウスの一切の資産、負債及び権利義務を引継ぎました。

### (6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 100百万円(平成24年6月30日現在)

事業の内容 システム開発、及びパッケージソフト開発・販売等

### (7) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度におきましては、当社がタブレット型端末会議システム機能拡張の研究開発等を行いました。また、連結子会社である株式会社C I Jネクストが、販売管理Webシステムの製品化に向けた研究開発等を行いました。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、104,653千円であります。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成しており、その作成においては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性の存在により、これらの見積りと異なる場合があります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億36百万円増加し、94億78百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が1億88百万円減少したものの、有価証券が2億50百万円増加し、受取手形及び売掛金が1億87百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ11億39百万円減少し、19億23百万円となりました。主な要因は、連結子会社株式会社C I Jウェブを連結範囲から除外したこと等により、有形固定資産が12億51百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ9億3百万円減少し、114億1百万円となりました。

#### 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3億77百万円減少し、28億11百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が1億52百万円増加したものの、連結子会社株式会社C I Jウェブを連結範囲から除外したこと等により、短期借入金が6億83百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億28百万円減少し、1億25百万円となりました。主な要因は、連結子会社株式会社C I Jウェブを連結範囲から除外したことにより、長期借入金が2億38百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億5百万円減少し、29億36百万円となりました。

#### 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億97百万円減少し、84億65百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が3億41百万円増加したものの、自己株式の取得等により自己株式が3億90百万円増加し、連結子会社株式会社C I Jウェブを連結範囲から除外したこと等により、少数株主持分が1億50百万円減少したことによります。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度における売上高は157億76百万円となり、前連結会計年度（161億89百万円）と比較して4億12百万円の減少となりました。

なお、当社グループの売上品目別の業績概況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載しております。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は9億65百万円となり、前連結会計年度（5億20百万円）と比較して4億45百万円の増加となりました。当社グループ全体の事業効率の向上、不採算案件の減少、及びのれん償却の減少等により増益となりました。

#### 営業外損益

当連結会計年度における営業外収益は32百万円となり、前連結会計年度（1億49百万円）と比較して1億16百万円の減少となりました。主な要因は、助成金収入が1億13百万円減少したことによります。

当連結会計年度における営業外費用は15百万円となり、前連結会計年度（41百万円）と比較して25百万円の減少となりました。主な要因は、支払利息が13百万円、交付金特別手当が12百万円それぞれ減少したことによります。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は9億82百万円となり、前連結会計年度(6億28百万円)と比較して3億54百万円の増加となりました。

#### 特別損益

当連結会計年度における特別利益の発生はありませんでした。

当連結会計年度における特別損失は81百万円となり、前連結会計年度(1億56百万円)と比較して74百万円の減少となりました。主な要因は、投資有価証券評価損が49百万円増加したものの、前連結会計年度において計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額65百万円及び子会社清算損25百万円の発生がなかったことによります。

#### 当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は5億14百万円となり、前連結会計年度(2億61百万円)と比較して2億53百万円の増加となりました。

#### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は91,461千円で、その主なものは、システム開発業務に使用するコンピュータ関連設備及び販売用ソフトウェアであります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	その他	合計		
本社 (神奈川県横浜市西区)	開発	13,815	36,952	50,768	137,494	431
北海道支社 (北海道札幌市中央区)	開発		15,535	15,535	4,043	11
東京事業所 (東京都新宿区)	開発	5,163	5,402	10,565	37,140	142
西部支社 中部事業所 (愛知県名古屋市中区)	開発	1,194	18,571	19,766	4,506	11
西部支社 関西事業所 (大阪府大阪市中央区)	開発	18	39,969	39,988	12,677	39

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及びソフトウェアであります。  
3 建物は賃借しております。  
4 従業員数は就業人員数であります。

##### (2) 国内子会社

平成24年6月30日現在

子会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計		
株式会社C I Jネクスト (東京都新宿区)	開発	63,866	38,576 (1,690.04)	12,497	114,940	127,139	518
	賃貸寮	124,055	134,861 (890.26)		258,916		
株式会社C I Jソリューションズ (東京都中央区)	開発	9,280		4,860	14,141	25,397	116
	厚生寮	10,223	34,200 (177.44)		44,423	2,961	
ビジネスソフトサービス株式会社 (千葉県千葉市中央区)	開発	39		0	39	4,511	35
株式会社マウス (大阪府大阪市北区)	開発	2,126		1,135	3,262	20,722	58
株式会社高知ソフトウェアセンター (高知県高知市)	開発	75,387	135,940 (1,427.94)	1,175	212,502		6
株式会社カスタネット (福岡県福岡市博多区)	開発	1,920		732	2,652	16,747	61
株式会社C I Jマネージ (神奈川県横浜市西区)	開発					1,156	6
株式会社C I Jピイエスシィ (東京都千代田区)	開発	1,316		289	1,606	7,907	127

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、車両運搬具及びソフトウェアであります。  
3 従業員数は就業人員数であります。



(3) 在外子会社

平成24年6月30日現在

子会社名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)			年間 賃借料 (千円)	従業員数 (名)
		建物及び 構築物	その他	合計		
上海技菱系统集成有限公司 (中国上海市)	開発		2,889	2,889	10,769	32

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、車両運搬具及びソフトウェアであります。  
 3 建物は賃借しております。  
 4 従業員数は就業人員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等  
 該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月20日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,555,080	22,555,080	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	22,555,080	22,555,080	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権  
(平成15年9月19日定時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成24年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年8月31日)
新株予約権の数(注)1	9,253個	9,226個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1	925,310株	922,670株
新株予約権の行使時の払込金額(注)2	439円	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年9月19日 至平成25年9月18日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 439円 資本組入額 220円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役 会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から既に失効及び権利行使した新株予約権数及び新株予約権の目的となる株式数を控除した数を記載しております。

2 新株予約権発行日後、時価を下回る価額による新株の発行が行われる場合(新株予約権の行使による新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、新株予約権発行日後、会社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、会社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、行使価額について会社は必

要と認める調整を行う。

- 3 (1) 対象者として権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。
- なお、行使可能な株数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数の整数倍に切り上げた数とする。
- 平成17年9月19日から平成18年9月18日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。
- 平成18年9月19日から平成19年9月18日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。
- 平成19年9月19日から平成20年9月18日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。
- 平成20年9月19日から平成25年9月18日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。
- ただし、上記いずれの場合においても権利行使に係わる権利行使価額の年間の合計は1,200万円を超えないものとする。
- (2) 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役、常勤監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了等により退任または定年等により退職する場合に限り、付与された権利を行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、権利者の正当な相続人から権利者の死亡時から1年以内に請求があった場合には当該相続人への相続を認める。

(平成17年9月20日定時株主総会特別決議)

	事業年度末現在 (平成24年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年8月31日)
新株予約権の数(注)1	7,621個	7,573個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(注)1,2	762,100株	757,370株
新株予約権の行使時の払込金額(注)3	538円	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年9月20日 至平成27年9月19日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 538円 資本組入額 269円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を必要とする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 「新株予約権の数」及び「新株予約権の目的となる株式の数」欄には、株主総会の特別決議における新株発行予定数から既に失効及び権利行使した新株予約権数及び新株予約権の目的となる株式数を控除した数を記載しております。

- 2 新株予約権の目的となる株式の数(以下「付与株式数」という。)は、新株予約権1個につき普通株式100株とする。なお、発行日以降、当社が当社普通株式について株式分割または株式併合を行う場合、付与株式数は次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で対象者が新株予約権を行使していない付与株式数についてのみ行われ、調整により生じる1株未満の株式は切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、当該時点で未行使の付与株式数について当社は必要と認める調整を行う。

- 3 新株予約権発行日後、当社が時価を下回る価額による新株の発行を行う場合(新株予約権の行使による新株を発行する場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

また、発行日後、当社が株式分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、当社が他社と吸収合併または新設合併を行う場合、その他必要が生じた場合は、行使価額について当社は必要と認める調整を行う。

- 4 (1) 対象者として権利を付与された者は、以下の区分に従って、付与された権利の一部または全部を行使することが可能となる。  
なお、行使可能な株数が1単元の株式数の整数倍でない場合は、1単元の株式数の整数倍に切り上げた数とする。
- 平成19年9月20日から平成20年9月19日までは、権利を付与された株式数の4分の1について権利を行使することができる。  
平成20年9月20日から平成21年9月19日までは、権利を付与された株式数の2分の1について権利を行使することができる。  
平成21年9月20日から平成22年9月19日までは、権利を付与された株式数の4分の3について権利を行使することができる。  
平成22年9月20日から平成27年9月19日までは、権利を付与された株式数のすべてについて権利を行使することができる。
- 但し、上記いずれの場合においても権利行使に係る権利行使価額の年間の合計は1,200万円を超えないものとする。
- (2) 対象者として新株予約権を付与された者は、新株予約権行使時においても、当社及び当社子会社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員であることを要する。  
但し、任期満了等により退任または定年等により退職する場合に限り、付与された権利を行使することができる。  
また、権利を付与された者が死亡した場合は、権利者の正当な相続人から権利者の死亡時から1年以内に請求があった場合には当該相続人への相続を認める。
- (3) この他、権利行使の条件は、平成17年9月20日開催の定時株主総会決議及び当社取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する権利付与契約によるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年7月1日 (注)1	2,049,607	22,545,680		2,268,139		2,275,533
平成19年7月1日～ 平成20年6月30日 (注)2	9,400	22,555,080	2,089	2,270,228	2,083	2,277,617

(注)1 株式分割(普通株式1株を1.1株に分割)

2 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	-	23	18	44	26	2	9,806	9,919	-
所有株式数(単元)	-	22,385	6,107	8,427	1,229	2	185,827	223,977	157,380
所有株式数の割合(%)	-	9.99	2.73	3.76	0.55	0.00	82.97	100.00	-

(注) 自己株式2,811,933株は「個人その他」に28,119単元、「単元未満株式の状況」に33株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
C I J社員持株会	神奈川県横浜市西区平沼1-2-24	1,196,041	5.30
中野正三	東京都町田市	528,420	2.34
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3-3-3	475,200	2.10
大鹿正彦	神奈川県藤沢市	429,252	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	403,400	1.78
野木秀子	神奈川県横浜市	367,930	1.63
竹田和平	愛知県名古屋市	350,000	1.55
石浦八九郎	石川県河北郡	346,878	1.53
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀4-7-1	326,304	1.44
荘司聰樹	神奈川県茅ヶ崎市	293,990	1.30
計	-	4,717,415	20.91

(注) 上記の他、当社は自己株式2,811,933株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合12.46%)を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,811,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,585,800	195,858	-
単元未満株式	普通株式 157,380	-	-
発行済株式総数	22,555,080	-	-
総株主の議決権	-	195,858	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が33株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C I J	神奈川県横浜市西区平沼 1 - 2 - 24	2,811,900	-	2,811,900	12.46
計	-	2,811,900	-	2,811,900	12.46

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

(平成15年9月19日定時株主総会特別決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成15年9月19日第28回定時株主総会において、同株主総会終結時に在任する当社取締役、常勤監査役及び同株主総会終結時に在籍する「従業員就業規則」に定める当社従業員に対して付与することが決議されたものであります。ただし、権利付与日において在籍する者に限り、嘱託社員は除きます。

決議年月日	平成15年9月19日
付与対象者の区分及び人数(注)	取締役5名、従業員334名、その他18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 「付与対象者の区分及び人数」のうち「その他」は退任役員、定年退職従業員及び関係会社転籍者であります。

(平成17年9月20日定時株主総会特別決議)

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年9月20日第30回定時株主総会において、当社及び当社子会社の常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員のうち、当社の取締役会にて承認されたものに対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することが決議されたものであります。

決議年月日	平成17年9月20日
付与対象者の区分及び人数(注)	当社常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員386名 当社子会社常勤取締役、常勤監査役、執行役員及び従業員197名 その他6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 「付与対象者の区分及び人数」のうち「その他」は退任役員、定年退職従業員であります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年10月28日)での決議状況 (取得期間平成23年11月7日～平成24年6月5日)	600,000	180,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	600,000	177,662
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	2,337
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	1.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	1.3

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年2月27日)での決議状況 (取得期間平成24年3月5日～平成24年8月31日)	600,000	220,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	600,000	212,450
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	7,549
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	3.4
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	3.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	341	103
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式は含めておりません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	90	33	-	-
保有自己株式数	2,811,933	-	2,811,933	-

(注) 1 「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」欄の当期間については、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による売渡により処分した自己株式は含めておりません。

2 「保有自己株式数」欄の当期間については、平成24年9月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得自己株式数及び単元未満株式の買増請求による売渡により処分した自己株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当維持を基本としながら、業績と財務状況等を総合的に勘案し、剰余金の配当による積極的な利益還元を目指しております。また、内部留保資金につきましては、将来の成長分野への設備投資や経営基盤強化及び事業拡大に伴う資金需要に活用するとともに、キャッシュ・フロー重視の経営を推進し、経営基盤の一層の強化を通して株主の皆様のご期待にお応えしてまいります。適切な割合を確保させていただき所存であります。

当社は、期末配当の基準日を毎年6月30日として、剰余金の配当をできる旨を定款に定めております。また、当社は、配当の回数は定めておりませんが、基準日を定めて中間配当及びその他の剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社は、剰余金の配当については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるものとしております。

当期の1株当たり配当金に関しましては、平成24年9月20日開催の当社第37回定時株主総会におきまして、普通配当9円、配当総額177,688千円の配当案が承認可決されました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成20年6月	平成21年6月	平成22年6月	平成23年6月	平成24年6月
最高(円)	522	431	335	289	375
最低(円)	307	286	274	200	232

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	315	350	370	375	356	338
最低(円)	291	300	335	332	302	306

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	社長執行役員	堀 信一	昭和23年1月21日生	昭和43年4月 日本電信電話公社入社 昭和63年5月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)入社 平成5年2月 同社第二公共システム事業部担当部長 平成11年4月 同社公共システム事業本部生産技術部長 平成13年1月 同社第二公共システム事業部第二システム統括部長 平成16年4月 当社入社 理事・高度技術長 平成16年7月 当社執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス営業部長 平成16年9月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス営業部長 平成17年8月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長 平成18年3月 株式会社カスタネット代表取締役社長(現任) 平成18年7月 当社取締役・社長執行役員 平成18年9月 当社代表取締役社長・社長執行役員 平成21年9月 当社代表取締役社長・社長執行役員 管理部門統括兼ADM本部長 平成22年7月 当社代表取締役社長・社長執行役員(現任)	注 1	84,220
取締役	常務執行役員 全社営業統括・事業部統括 兼営業本部長 兼営業推進部長	須田 準	昭和34年3月30日生	昭和58年3月 当社入社 平成13年7月 当社システム開発事業部長 平成16年7月 当社理事・執行役員S I ビジネス事業部長 平成18年7月 当社理事・執行役員ワイドビジネス事業部長兼九州支社長 平成18年9月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼九州支社長 平成18年10月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼北海道支社長兼九州支社長 平成19年7月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼九州支社長 平成22年7月 当社取締役・常務執行役員全社営業統括・事業部統括兼営業本部長兼営業推進部長(現任)	注 1	67,026

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	上席執行役員 経営企画統括 兼技術部門統 括兼高度技術 長兼事業推進 本部長兼P M O・標準化推 進室長兼法務 ・監査室長	高見沢 正己	昭和31年4月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成10年7月 当社東京支社長 平成13年7月 当社モバイル技術事業部長 平成14年7月 当社高度技術長 平成14年9月 株式会社日本コンピュータ研究所 (現株式会社C I J マネージ) 代表 取締役社長 平成16年9月 当社取締役高度技術長 平成18年7月 当社取締役・執行役員高度技術長兼 経営情報企画室長 平成19年7月 当社取締役・執行役員高度技術長兼 経営情報企画部長 平成20年3月 当社取締役・執行役員高度技術長兼 経営企画部長 平成20年7月 当社取締役・上席執行役員経営企画 ・法務部門統括兼高度技術長兼事業 推進本部長兼法務&監査室長 平成22年7月 当社取締役・上席執行役員経営企画 ・法務部門統括兼高度技術長兼事業 推進本部長兼P M O・標準化推進室 長兼法務・監査室長 平成24年7月 当社取締役・上席執行役員経営企画 統括兼技術部門統括兼高度技術長兼 事業推進本部長兼P M O・標準化推 進室長兼法務・監査室長(現任)	注 1	104,916
取締役	上席執行役員 オープン基盤 ビジネス事業 部統括兼オー プン基盤ビジ ネス事業部長	澤田 満	昭和38年11月1日生	昭和57年3月 当社入社 平成15年7月 当社オープンシステム事業部長 平成16年7月 当社理事・執行役員オープンシステ ム事業部長 平成16年9月 株式会社日本コンピュータ研究所 (現株式会社C I J マネージ) 代表 取締役社長(現任) 平成18年7月 当社理事・執行役員オープンビジネ ス事業部長兼オープンITサービ ス部長 平成18年9月 当社取締役・執行役員オープンビジ ネス事業部長兼オープンITサービ ス部長 平成19年9月 株式会社B S C (現株式会社C I J ビイエスシー) 代表取締役社長 平成20年7月 当社取締役・執行役員オープンビジ ネス事業部長兼アウトソーシング技 術部長 平成22年7月 当社取締役・執行役員オープン基盤 ビジネス事業部長 平成23年7月 当社取締役・上席執行役員オープン 基盤ビジネス事業部統括兼オープン 基盤ビジネス事業部長(現任)	注 1	27,890

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	執行役員ワイドビジネス事業部長兼九州支社長	杉山 祥三	昭和35年1月22日生	昭和62年4月 当社入社 平成13年5月 株式会社明德建設入社 平成15年12月 株式会社ユニットレース入社 平成16年7月 当社入社 平成18年7月 当社ワイドビジネス事業部第二ワイドソリューション部長 平成22年7月 当社執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス営業部長兼九州支社長 平成23年9月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼ワイドビジネス営業部長兼九州支社長 平成24年7月 当社取締役・執行役員ワイドビジネス事業部長兼九州支社長(現任)	注 1	19,088
取締役	執行役員S Iビジネス事業部長兼開発支援ソリューション部長	坂元 昭彦	昭和39年2月1日生	昭和61年4月 セーレン株式会社入社 昭和63年5月 当社入社 平成18年7月 当社ワイドビジネス事業部ワイドビジネス営業部長 平成19年4月 当社ワイドビジネス事業部ワイドビジネス営業部長兼中部支社長 平成20年7月 当社経営企画部長 平成22年7月 当社執行役員経営企画部長 平成23年7月 当社執行役員S Iビジネス事業部長兼開発支援ソリューション部長 平成23年9月 当社取締役・執行役員S Iビジネス事業部長兼開発支援ソリューション部長(現任)	注 1	15,152
取締役	営業本部付	吉村 紀久雄	昭和23年10月18日生	昭和47年5月 株式会社日立製作所入社 平成12年8月 同社ソフトウェア事業部アプリケーションソフトウェア本部長 平成13年4月 同社ソフトウェア事業部エグゼグティブサーバマネージャ 平成17年6月 同社ソフトウェア事業部事業主管 平成19年4月 当社入社 常務執行役員 平成19年4月 上海技菱系統集成有限公司董事長 平成19年8月 株式会社C I J ほかでん代表取締役副社長 平成19年9月 当社取締役・常務執行役員 平成20年3月 株式会社高知ソフトウェアセンター代表取締役会長 平成23年7月 当社取締役営業本部付(現任)	注 1	23,920
取締役	-	大谷 真	昭和23年6月5日生	昭和47年4月 株式会社日立製作所入社 平成8年8月 同社ソフトウェア事業部設計部長 平成11年8月 同社ソフトウェア事業部統括部長 平成15年4月 北海道大学大学院情報科学研究科教授 平成17年3月 北海道大学より博士(工学)学位授与 平成17年10月 湘南工科大学工学部情報工学科教授(現任) 平成22年4月 同大学メディア情報センター長及び図書館長(現任) 平成24年9月 当社社外取締役(現任)	注 1	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)	-	齊藤 實	昭和21年2月5日生	昭和39年4月 廣島証券株式会社(現東洋証券株式会社)入社 平成8年2月 同社本店営業部長 平成9年6月 同社取締役総合企画部長 平成12年3月 同社常務取締役西部本部長 平成15年4月 同社専務取締役中国四国本部長兼広島支店長 平成18年5月 同社専務取締役営業本部長兼営業企画部、広島支店担当兼証券本部、情報部管掌 平成19年6月 同社取締役副社長監査部・人事研修部・総務部・引受審査室担当兼リスク管理部管掌 平成20年6月 同社常任顧問 平成23年9月 当社社外監査役(現任)	注 2	2,600
監査役	-	澤 源太郎	昭和25年12月6日生	昭和48年4月 日本電信電話公社入社 昭和63年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社(現株式会社エヌ・ティ・ティ・データ)金融システム事業部担当部長 平成6年4月 同社金融システム事業本部第四金融システム事業部副事業部長 平成13年6月 同社取締役C O R eシステム本部ゲートウェイシステム本部長兼C O Eシステム本部システム審査部長 平成15年11月 同社取締役S Iコンピテンシー本部長兼S Iコンピテンシー本部P M O室長 平成17年6月 同社常務執行役員 第二公共システム事業本部長 平成19年6月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社常務取締役 平成20年6月 同社代表取締役副社長 平成24年6月 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ特別参与(現任) 平成24年6月 エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社顧問(現任) 平成24年6月 株式会社エヌジェーケー顧問(現任) 平成24年9月 当社社外監査役(現任)	注 3	-
監査役	-	打越 宏	昭和17年7月26日生	昭和37年4月 株式会社日立製作所入社 平成4年2月 日立I N Sソフトウェア株式会社入社 総務部副部長 平成9年3月 同社業務部部长 平成14年8月 当社入社 営業本部参事 平成15年9月 当社監査役(現任)	注 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役	-	小林 明夫	昭和22年1月2日生	昭和44年4月	東京三洋電機株式会社入社	注 2	-
				昭和48年2月	三洋電機貿易株式会社欧州事業所(スイス)駐在		
				平成7年2月	三洋電機株式会社半導体事業本部本部事業企画部長		
				平成15年4月	同社セミコンダクターカンパニー社長室長		
				平成19年9月	当社社外監査役(現任)		
				平成19年9月	株式会社B S C(現株式会社C I J ビイエスシー)社外監査役(現任)		
				平成20年9月	株式会社C I J マネージ社外監査役(現任)		
計							344,812

注 1 任期は、平成24年9月20日開催の定時株主総会における選任の時から、平成25年6月30日に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結の時までであります。

注 2 任期は、平成23年9月15日開催の定時株主総会における選任の時から、平成27年6月30日に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結の時までであります。

注 3 任期は、平成24年9月20日開催の定時株主総会における選任の時から、平成28年6月30日に終了する事業年度に係る定時株主総会の終結の時までであります。

(注) 1 取締役大谷真氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 常勤監査役齊藤實氏、監査役澤源太郎氏及び小林明夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 常勤監査役齊藤實氏、及び監査役小林明夫氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

4 当社では、コーポレート・ガバナンスの重要性が高まるなか、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで、役割・責任の明確化、経営・業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入しております。

執行役員は次の10名で構成されております。

社長執行役員 堀 信一 (代表取締役社長)

常務執行役員 須田 準 (取締役 全社営業統括・事業部統括兼営業本部長兼営業推進部長)

上席執行役員 高見沢 正己 (取締役 経営企画統括兼技術部門統括兼高度技術長兼事業推進本部長兼PMO・標準化推進室長兼法務・監査室長)

上席執行役員 澤田 満 (取締役 オープン基盤ビジネス事業部統括兼オープン基盤ビジネス事業部長)

執行役員 杉山 祥三 (取締役 ワイドビジネス事業部長兼九州支社長)

執行役員 坂元 昭彦 (取締役 S Iビジネス事業部長兼開発支援ソリューション部長)

執行役員 中田 雄三 (ワイドビジネス事業部北海道支社長)

執行役員 西田 千尋 (市場開拓推進本部長兼市場開拓部長)

執行役員 染谷 行俊 (経理部長)

執行役員 鈴木 英道 (総務人事部長)

5 PMOはプロジェクト・マネージメント・オフィス、S Iはシステム・インテグレーションの略称であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンス体制

当社の経営上の意思決定・業務執行・監視及び監督に係る組織等のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、経営上の業務執行の基本事項および重要事項について意思決定するとともに、取締役および執行役員会の業務執行を監督しております。取締役会は定例として月1回開催するほか、必要あるときに臨時に開催しております。取締役候補者は、取締役会の推薦をもって、決定しております。

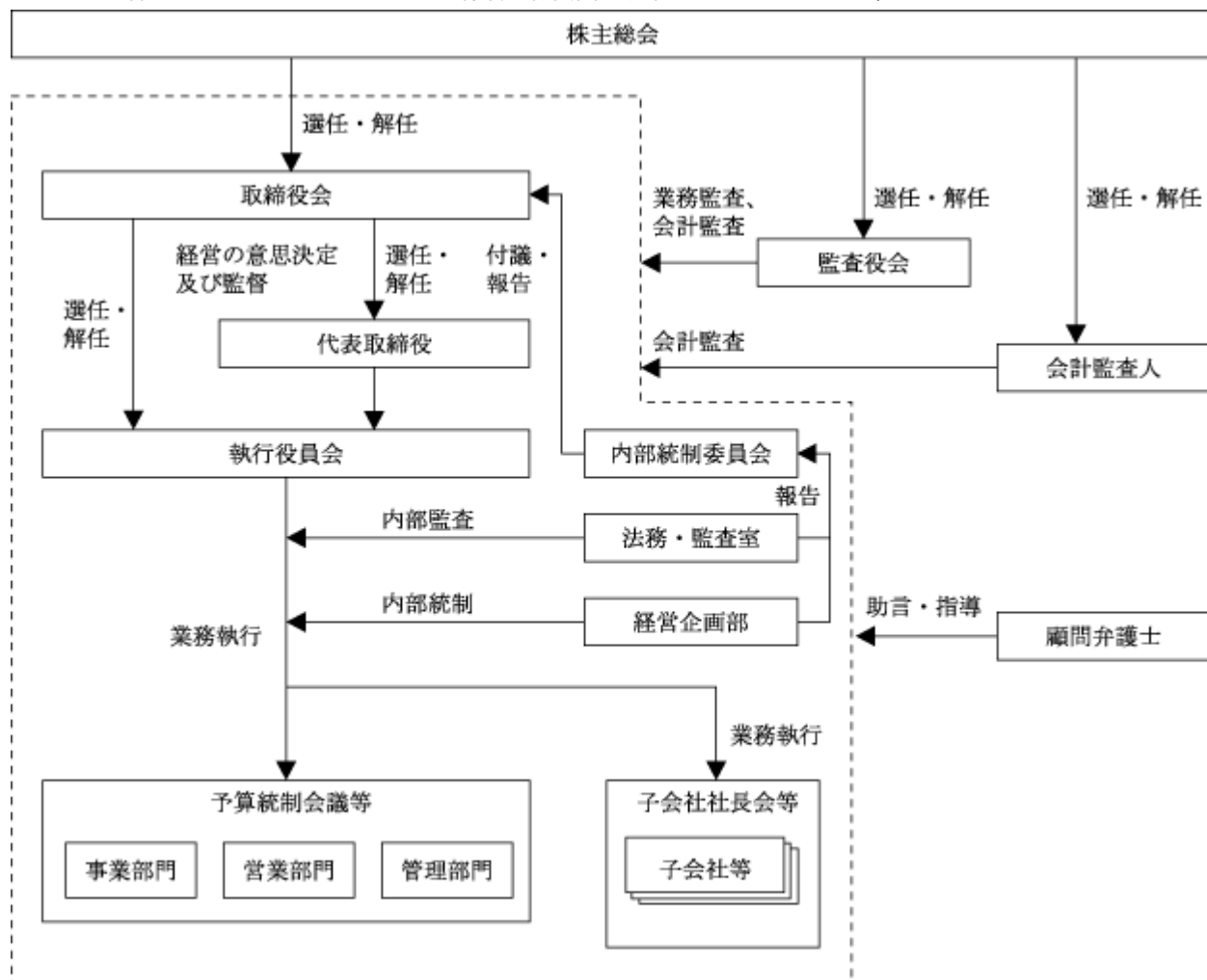
執行役員会は、業務執行上の重要な事項を承認し、業務の執行状況について報告を受けております。また、重要事項の承認、取締役会の諮問に基づく事項についての協議・答申を行っております。執行役員会は、社長執行役員、常務執行役員、上席執行役員、執行役員および常勤監査役をもって構成され、原則として月1回開催しております。

監査役は、取締役の職務の執行状況を監視・監督し、監査役会において協議並びに決議を行い、必要に応じて、取締役会に報告しております。監査役会は、定例として月1回開催するほか、必要あるときに臨時に開催しております。

内部監査は法務・監査室が行っております。会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を

締結し、会計監査を受けており、当該監査法人と当社との間に、利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。



#### 社外役員の状況、及び現在のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社においては、取締役8名のうち1名が社外取締役、監査役4名のうち3名が社外監査役であり、当社と各社外役員との間には、特別な人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。また、当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する独自の基準または方針は設けておらず、関連する法令及び規程等を考慮の上で判断しております。

社外取締役の大谷真氏は情報サービス業界での経験及び大学教授等の要職を歴任した経験に基づいて、業務執行を監督していただくため選任しております。同氏は以前、当社の主要取引先である株式会社日立製作所の事業部統括部長等を歴任されましたが、現在は学校法人湘南工科大学工学部の教授であり、当社と同法人の間には特別な関係はありません。

社外監査役の齊藤實氏は東洋証券株式会社の取締役副社長を務めた経験から、経営に関する幅広い見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断し、選任しております。東洋証券株式会社は、当社の主幹事証券会社であります。同氏は同社の常任顧問を平成21年6月に退任しており、現在の独立性は確保されているものと判断しております。当社は同氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役の澤源太郎氏は株式会社エヌ・ティ・ティ・データの取締役を務めた経験に基づいて、業務執行を監督していただくため選任しております。同氏は、当社の主要取引先である株式会社エヌ・ティ・ティ・データの特別参与を兼任しておりますが、同氏と当社との間に特別な利害関係を生じさせるような重要な事項はありません。

社外監査役の小林明夫氏は三洋電機株式会社の半導体事業本部の企画部長としての経験に基づいて、経営の監視・監督を行っていただくため選任しております。当社と同社との間には特別な関係はありません。当社は同氏を、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、社外取締役1名、社外監査役3名という体制で、外部からの経営監視が十分に機能するものと判断し、現在のコーポレート・ガバナンス体制を選択しております。

## 内部統制システムの整備と運用の状況

当社では業務の適正を確保するために、内部統制システムに関する基本方針を取締役会で決議しており、同取締役会で決議された内容に基づいて構築された内部統制システムを運用しております。また、当社は代表取締役社長を委員長に内部統制委員会を設置し、コンプライアンス、財務報告、リスク管理など全社レベルでの内部統制における課題の抽出、解決策を策定する機関として位置づけております。内部統制委員会は内部統制システム構築の基本方針等、内部統制に係る規程類等の見直しと、内部統制上、必要となる事項について取締役会に付議及び報告を行います。

## リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業の推進によって生じ得るリスクの詳細を把握・分析しており、当該リスクへの対応については、「リスク管理規程」に定めております。また、重要リスクを掲げ、代表取締役社長を統括責任者、事業部長を責任者として自部門におけるリスク要因の洗い出し、及びその削除と軽減を図り、リスク管理体制の強化に努めております。なお、現実には事故として発現した場合は「危機管理委員会」を設置し、全社的な対策を講ずる体制になっております。

## 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は法務・監査室が行っており、人員数は5名であります。内部監査は年度監査計画書に基づき、当社各部門及び当社子会社に対して、業務執行、管理・牽制、コンプライアンス等の観点を重点に実施しております。内部監査の結果は、社長（取締役会）に報告するとともに、必要に応じて改善を指示し、是正措置が講じられる体制となっております。

監査役は、「監査役会規程」に基づく会社の業務及び財産の状況の調査等を監査方針・計画に基づいて監査しております。監査役の人員数は4名であり、そのうち社外監査役は3名であります。監査基準につきましては、監査役会で監査マニュアルを策定しております。

## 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、内部統制部門との関係

会計監査人が実施した監査結果については、監査役同席の場で報告されており、その他の情報交換も行っております。また、内部監査の結果は監査役にも報告されており、適宜意見交換を行いながら、監査効率及び監査効果の向上を図っております。

内部統制部門の部門長は、会計監査人による監査結果、監査役監査による監査結果、及び内部監査の結果の報告の場に同席し、意見・情報の交換を行うなど、連携を図っております。

## 社外役員及び会計監査人との責任限定契約の内容

当社定款においては、会社法第427条第1項の規定により、当社と社外取締役及び社外監査役との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき、各社外役員との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。

また同様に、会社法第427条第1項の規定により、当社と会計監査人との間に、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結できる規定を設けております。当社は、当該定款規定に基づき、会計監査人との間で責任限定契約を締結しております。当該契約において、会計監査人はその契約の履行に伴い当社が損害を蒙った場合、悪意または重大な過失があった場合を除き、法令が規定する額をもって損害賠償責任限度額としております。

## 取締役の定数、選任の内容

当社定款においては、当社の取締役は10名以内と定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定めております。

## 取締役会への権限移動の内容

当社定款においては、以下のように、取締役会への権限移動を定めております。

会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができるものとしております。これは、企業環境の変化に対応し、機動的な経営を遂行することを目的とするものであります。

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができるものとしております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の限度において免除することができるものとし



ております。これは、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

#### 特別決議事項の変更の内容

当社定款においては、会社法第309条第2項に定める決議は、当社定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うものとしております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	108,102	108,102	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く)	3,840	3,840	-	-	1
社外役員	14,352	14,352	-	-	5

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### 八 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

#### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、月額報酬と賞与から構成され、株主総会においてご承認いただいた報酬等の総額の範囲内で決定しております。月額報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に基づき、支給することとしております。賞与は、当期の会社業績等を勘案し支給することとしております。監査役の報酬等は、その職務の独立性の確保の観点から、業績との連動は行わず月額報酬とし、株主総会においてご承認いただいた報酬等の総額の範囲内、各監査役間の協議に基づく適正な決定額を支給することとしております。

#### 株式の保有状況

##### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 95,805千円

##### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社日立製作所	58,818	27,821	営業取引における関係の維持・強化
東洋証券株式会社	100,000	13,200	金融取引における関係の維持・強化
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	20	5,322	営業取引における関係の維持・強化
富士通株式会社	11,068	5,069	業界動向の把握
ソニー株式会社	1,000	2,117	業界動向の把握
野村ホールディングス株式会社	4,120	1,631	金融取引における関係の維持・強化
株式会社システナ	18	1,283	業界動向の把握
日本電気株式会社	7,000	1,281	業界動向の把握
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5	715	業界動向の把握
新日鉄ソリューションズ株式会社	200	313	業界動向の把握
株式会社富士テクノソリューションズ	10	220	業界動向の把握
株式会社クレスコ	260	147	業界動向の把握
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社	100	75	業界動向の把握
株式会社ハイマックス	100	61	業界動向の把握
株式会社アイネット	100	46	業界動向の把握

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社日立製作所	62,024	30,206	営業取引における関係の維持・強化
東洋証券株式会社	100,000	16,200	金融取引における関係の維持・強化
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	20	4,866	営業取引における関係の維持・強化
富士通株式会社	11,068	4,194	業界動向の把握
野村ホールディングス株式会社	4,120	1,211	金融取引における関係の維持・強化
株式会社システナ	18	1,137	業界動向の把握
ソニー株式会社	1,000	1,123	業界動向の把握
日本電気株式会社	7,000	861	業界動向の把握
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	5	663	業界動向の把握
新日鉄ソリューションズ株式会社	200	271	業界動向の把握
株式会社富士テクノソリューションズ	10	170	業界動向の把握
株式会社クレスコ	260	169	業界動向の把握
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社	100	76	業界動向の把握
株式会社ハイマックス	100	61	業界動向の把握
株式会社アイネット	100	53	業界動向の把握

八 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

業務を執行した公認会計士の氏名

当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けており、適正な会計処理及び透明性の高い経営に努めております。当社の監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

公認会計士 三浦 洋輔氏

公認会計士 内田 好久氏

会計監査業務に係わる補助者 公認会計士 5名及びその他 7名 計12名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

なお、会計監査人である監査法人及びその業務執行社員等と当社の間には、利害関係はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	22,500	5,000	22,000	2,000
連結子会社	-	-	-	-
合計	22,500	5,000	22,000	2,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準(IFRS)適用に関する助言・指導業務」を委託しております。

(当連結会計年度)

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である「国際財務報告基準(IFRS)適用に関する助言・指導業務」を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画の内容等を助案し、監査役会の同意を得て決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

1 【連結財務諸表等】  
(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,080,502	5,891,779
受取手形及び売掛金	2,504,586	2,691,985
有価証券	-	250,562
商品及び製品	7,645	7,096
仕掛品	1 191,997	1 223,218
原材料及び貯蔵品	332	370
繰延税金資産	199,498	203,286
その他	259,560	211,036
貸倒引当金	1,682	450
流動資産合計	9,242,440	9,478,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,736,380	607,231
減価償却累計額	431,254	298,822
建物及び構築物（純額）	1,305,125	308,408
土地	547,979	343,578
その他	387,017	282,335
減価償却累計額	307,882	253,733
その他（純額）	79,134	28,601
有形固定資産合計	1,932,240	680,589
無形固定資産		
のれん	79,724	4,161
ソフトウェア	55,056	111,411
その他	25,569	25,569
無形固定資産合計	160,350	141,142
投資その他の資産		
投資有価証券	2 503,314	2 700,028
繰延税金資産	141,537	102,886
その他	341,301	313,918
貸倒引当金	16,152	15,516
投資その他の資産合計	970,001	1,101,316
固定資産合計	3,062,591	1,923,048
資産合計	12,305,031	11,401,934

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	300,105	304,333
短期借入金	1,403,362	720,000
未払金	567,232	599,818
未払法人税等	121,548	274,546
賞与引当金	383,419	435,058
受注損失引当金	27,000	6,386
その他	386,132	471,190
流動負債合計	3,188,799	2,811,332
固定負債		
長期借入金	238,224	-
退職給付引当金	191,112	81,619
繰延税金負債	4,229	-
その他	19,970	43,798
固定負債合計	453,537	125,417
負債合計	3,642,337	2,936,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金	2,463,644	2,463,644
利益剰余金	4,482,809	4,824,200
自己株式	662,104	1,052,286
株主資本合計	8,554,577	8,505,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,334	51,742
為替換算調整勘定	5,424	7,274
その他の包括利益累計額合計	45,910	44,467
少数株主持分	154,027	3,865
純資産合計	8,662,694	8,465,183
負債純資産合計	12,305,031	11,401,934

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	16,189,375	15,776,699
売上原価	<sup>1</sup> 13,437,405	<sup>1</sup> 12,797,629
売上総利益	2,751,969	2,979,070
販売費及び一般管理費		
役員報酬	298,994	273,000
給料及び手当	678,394	602,871
賞与引当金繰入額	32,594	37,860
福利厚生費	142,090	133,253
支払手数料	111,700	104,901
募集費	36,006	33,992
減価償却費	42,242	32,454
賃借料	189,436	228,888
貸倒引当金繰入額	2,350	157
のれん償却額	206,778	74,427
その他	<sup>2</sup> 491,124	<sup>2</sup> 491,791
販売費及び一般管理費合計	2,231,712	2,013,599
営業利益	520,256	965,470
営業外収益		
受取利息	5,464	6,994
受取配当金	6,482	7,954
助成金収入	119,499	6,080
持分法による投資利益	4,043	2,021
複合金融商品評価益	-	355
その他	13,589	9,579
営業外収益合計	149,078	32,985
営業外費用		
支払利息	17,942	3,945
固定資産除却損	1,397	882
投資事業組合運用損	1,346	693
複合金融商品評価損	1,600	-
自己株式取得費用	6	3,425
交付金特別手当	12,165	-
為替差損	4,794	3,179
その他	1,983	3,616
営業外費用合計	41,235	15,743
経常利益	628,099	982,712

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
特別利益		
固定資産受贈益	3,091	-
負ののれん発生益	3,557	-
その他	684	-
特別利益合計	7,334	-
特別損失		
固定資産除却損	3 20,164	3 3,218
投資有価証券評価損	1,372	51,261
子会社株式売却損	10,638	19,751
事業構造改善費用	8,023	-
子会社清算損	25,520	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,053	-
その他	4 25,532	4 7,631
特別損失合計	156,306	81,862
税金等調整前当期純利益	479,127	900,849
法人税、住民税及び事業税	213,928	365,840
法人税等調整額	6,675	20,469
法人税等合計	207,252	386,309
少数株主損益調整前当期純利益	271,874	514,539
少数株主利益	10,670	112
当期純利益	261,203	514,427



【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	271,874	514,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,304	382
為替換算調整勘定	17,079	1,850
持分法適用会社に対する持分相当額	-	24
その他の包括利益合計	29,384	1,442
包括利益	301,258	515,982
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	290,414	515,869
少数株主に係る包括利益	10,844	112

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,270,228	2,270,228
当期末残高	2,270,228	2,270,228
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,463,644	2,463,644
<b>当期変動額</b>		
株式交換による自己株式の割当	113,097	-
自己株式の処分	25	2
その他資本剰余金の負の残高の振替	113,122	2
<b>当期変動額合計</b>	-	-
当期末残高	2,463,644	2,463,644
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	4,510,249	4,482,809
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	180,952	188,490
当期純利益	261,203	514,427
連結範囲の変動	5,430	15,456
その他資本剰余金の負の残高の振替	113,122	2
<b>当期変動額合計</b>	27,440	341,390
当期末残高	4,482,809	4,824,200
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,006,408	662,104
<b>当期変動額</b>		
株式交換による自己株式の割当	344,319	-
自己株式の取得	90	390,215
自己株式の処分	74	33
<b>当期変動額合計</b>	344,303	390,181
当期末残高	662,104	1,052,286
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	8,237,714	8,554,577
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	180,952	188,490
当期純利益	261,203	514,427
株式交換による自己株式の割当	231,221	-
自己株式の取得	90	390,215
自己株式の処分	49	31
連結範囲の変動	5,430	15,456
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
<b>当期変動額合計</b>	316,862	48,791
当期末残高	8,554,577	8,505,786

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	63,639	51,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,304	407
当期変動額合計	12,304	407
当期末残高	51,334	51,742
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	11,655	5,424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,079	1,850
当期変動額合計	17,079	1,850
当期末残高	5,424	7,274
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	75,294	45,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,384	1,442
当期変動額合計	29,384	1,442
当期末残高	45,910	44,467
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	385,345	154,027
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	231,317	150,161
当期変動額合計	231,317	150,161
当期末残高	154,027	3,865
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	8,547,764	8,662,694
当期変動額		
剰余金の配当	180,952	188,490
当期純利益	261,203	514,427
株式交換による自己株式の割当	231,221	-
自己株式の取得	90	390,215
自己株式の処分	49	31
連結範囲の変動	5,430	15,456
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	201,933	148,719
当期変動額合計	114,929	197,510
当期末残高	8,662,694	8,465,183

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	479,127	900,849
減価償却費	130,067	73,549
のれん償却額	206,778	74,427
貸倒引当金の増減額（ は減少）	407	1,730
退職給付引当金の増減額（ は減少）	21,022	109,493
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,901	53,624
投資有価証券評価損益（ は益）	1,372	51,261
受取利息及び受取配当金	11,946	14,949
支払利息	17,942	3,945
有形固定資産除却損	21,532	4,100
持分法による投資損益（ は益）	4,043	2,021
投資事業組合運用損益（ は益）	1,346	693
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,053	-
売上債権の増減額（ は増加）	119,544	244,189
たな卸資産の増減額（ は増加）	27,701	30,748
仕入債務の増減額（ は減少）	27,136	7,496
未払金の増減額（ は減少）	29,011	54,377
その他	50,338	160,964
小計	1,162,676	982,160
利息及び配当金の受取額	12,560	14,968
利息の支払額	17,219	3,349
法人税等の支払額	369,453	188,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,564	804,822
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	710,010	1,970,000
定期預金の払戻による収入	750,248	1,268,000
投資有価証券の取得による支出	63,762	306,283
投資有価証券の償還による収入	-	110,000
有形固定資産の取得による支出	72,432	31,895
無形固定資産の取得による支出	24,552	83,764
子会社株式の取得による支出	47,913	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 41,499
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	36,058	-
その他	26,529	281,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	105,833	773,723

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	11,772	40,000
長期借入金の返済による支出	55,617	-
自己株式の取得による支出	97	393,641
自己株式の売却による収入	49	31
配当金の支払額	182,379	189,295
少数株主への配当金の支払額	3,986	22
その他	3,192	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,994	622,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,131	1,669
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	424,603	590,159
現金及び現金同等物の期首残高	4,747,898	5,172,502
現金及び現金同等物の期末残高	5,172,502 <sub>1</sub>	4,582,342 <sub>1</sub>

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

株式会社C I Jネクスト  
株式会社C I Jソリューションズ  
ビジネスソフトサービス株式会社  
株式会社マウス  
株式会社高知ソフトウェアセンター  
株式会社カスタネット  
上海技菱系統集成有限公司  
株式会社C I Jマネージ  
株式会社C I Jビィエスシィ

金沢ソフトウェア株式会社は、当連結会計年度において、株式会社C I Jネクストを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

株式会社C I Jウェブは、当連結会計年度において、当社の連結子会社である株式会社C I Jソリューションズが保有する株式の一部を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

株式会社B S Cは、平成23年9月7日付で、株式会社C I Jビィエスシィに商号変更しました。  
非連結子会社はありません。

### 2 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社数 1社

株式会社C I Jほくでん

(2)持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

該当事項はありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海技菱系統集成有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日現在で実施した仮決算の数値を用いております。

### 4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品、商品、貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～47年

工具、器具及び備品 3年～20年

また、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用）

見積償却年数（3年）に基づく定額法によっております。

ソフトウェア（市場販売目的）

販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注案件における将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができるものについて、その損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

一部の国内連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

### (4)重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

### (5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却することとしております。

### (6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

### (7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 【表示方法の変更】

### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた953,364千円は、「未払金」567,232千円、「その他」386,132千円として組替えております。

### (連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「自己株式取得費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた1,989千円は、「自己株式取得費用」6千円、「その他」1,983千円として組替えております。

## 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
仕掛品に係るもの	2,859千円	822千円

- 2 関連会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	20,606千円	23,543千円

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
29,859千円	7,208千円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
95,986千円	104,653千円

- 3 固定資産除却損は、事務所移転に伴う建物及び構築物等の除却損であります。

- 4 特別損失のその他の主なものは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
事務所移転費用	11,829千円	7,524千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	17,147千円
組替調整額	22,309千円
税効果調整前	5,161千円
税効果額	5,544千円
その他有価証券評価差額金	382千円
為替換算調整勘定	
当期発生額	1,850千円
為替換算調整勘定	1,850千円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	24千円
その他の包括利益合計	1,442千円

( 連結株主資本等変動計算書関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成22年 7 月 1 日 至 平成23年 6 月30日 )

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,555,080	-	-	22,555,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,449,294	330	837,942	1,611,682

( 変動事由の概要 )

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 330株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

平成22年12月17日付の株式会社C I Jネクストとの株式交換による減少 837,760株

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 182株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月16日 定時株主総会	普通株式	180,952	9.00	平成22年6月30日	平成22年9月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	188,490	9.00	平成23年6月30日	平成23年9月16日

当連結会計年度（自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,555,080	-	-	22,555,080

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,611,682	1,200,341	90	2,811,933

（変動事由の概要）

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,200,000株  
 単元未満株式の買取による増加 341株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 9月15日 定時株主総会	普通株式	188,490	9.00	平成23年 6月30日	平成23年 9月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 9月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177,688	9.00	平成24年 6月30日	平成24年 9月21日

( 連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	6,080,502千円	5,891,779千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	908,000千円	1,560,000千円
有価証券勘定	- 千円	250,562千円
現金及び現金同等物	5,172,502千円	4,582,342千円

- 2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の売却により株式会社C I J ウェーブが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社C I J ウェーブの株式売却価格と売却による支出は以下のとおりであります。

流動資産	264,263千円
固定資産	1,251,814千円
流動負債	683,220千円
固定負債	509,037千円
のれん未償却残高	1,134千円
利益剰余金	15,456千円
少数株主持分	150,252千円
売却後の投資勘定	63,150千円
子会社株式売却損	19,751千円
株式会社C I J ウェーブの株式売却価格	107,256千円
株式会社C I J ウェーブの現金及び現金同等物	148,755千円
差引 売却による支出	41,499千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年6月30日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13,796	8,859	4,937
合計	13,796	8,859	4,937

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	7,225	5,017	2,208
合計	7,225	5,017	2,208

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
1年内	2,174	1,137
1年超	3,228	1,354
合計	5,403	2,492

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
支払リース料	3,154	1,544
減価償却費相当額	2,787	1,330
支払利息相当額	307	153

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各年度への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金及び安全性の高い金融商品等に限定しております。資金調達については短期的な運転資金を銀行からの借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券は投資信託及び合同運用の金銭信託であり、預金と同様の性格を有するものであります。

株式、債券等の投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されております。また、デリバティブが組み込まれた金融商品等の投資有価証券は、債券市場価格及び為替変動リスクに晒されております。なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に短期的な運転資金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、各事業部門における販売管理責任者が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

変動リスク（市場価格等の変動リスク）の管理

株式、債券等の投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、保有状況の見直しを行っております。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性のある金融商品を購入する場合には、社内で十分協議を行うこととしております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成23年6月30日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,080,502	6,080,502	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,504,586	2,504,586	-
(3) 投資有価証券(*1) その他有価証券	440,726	440,726	-
資産計	9,025,815	9,025,815	-
(1) 買掛金	300,105	300,105	-
(2) 短期借入金	1,346,078	1,346,078	-
(3) 未払金	567,232	567,232	-
(4) 未払法人税等	121,548	121,548	-
(5) 長期借入金(*2)	295,508	295,726	217
負債計	2,630,472	2,630,690	217

(\*1)組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することのできない複合金融商品が含まれております。

(\*2)長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成24年6月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,891,779	5,891,779	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,691,985	2,691,985	-
(3) 有価証券 その他有価証券	250,562	250,562	-
(4) 投資有価証券（*） その他有価証券	603,221	603,221	-
資産計	9,437,549	9,437,549	-
(1) 買掛金	304,333	304,333	-
(2) 短期借入金	720,000	720,000	-
(3) 未払金	599,818	599,818	-
(4) 未払法人税等	274,546	274,546	-
負債計	1,898,698	1,898,698	-

（\*）組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することのできない複合金融商品が含まれております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(4) 投資有価証券

これらについては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年 6月30日	平成24年 6月30日
その他有価証券		
非上場株式(*1)	36,286	68,262
その他	5,695	5,001
小計	41,981	73,263
関連会社株式		
非上場株式	20,606	23,543
小計	20,606	23,543
合計	62,588	96,806

(\*1)平成24年 6月30日におけるその他有価証券の非上場株式は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において30,234千円減損処理を行っております。

(\*2)上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年 6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,080,502	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,504,586	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	10,000	50,000	50,000
合計	8,585,088	10,000	50,000	50,000

当連結会計年度(平成24年 6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,891,779	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,691,985	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券	-	250,000	-	50,000
合計	8,583,765	250,000	-	50,000

(注4) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年 6月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	57,284	50,616	39,516	27,016	27,016	94,057
合計	57,284	50,616	39,516	27,016	27,016	94,057

当連結会計年度(平成24年 6月30日)

該当事項はありません。

[次へ](#)



(有価証券関係)

1 売買目的有価証券  
該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	36,978	23,001	13,976
債券	29,395	29,280	115
その他	23,792	23,360	431
小計	90,166	75,642	14,523
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	48,552	64,527	15,975
債券	50,481	51,645	1,163
その他	251,526	315,482	63,956
小計	350,560	431,655	81,095
合計	440,726	507,298	66,571

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において2,972千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	58,011	40,543	17,467
債券	110,834	110,767	66
その他	27,535	25,000	2,535
小計	196,380	176,310	20,070
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	31,696	48,503	16,807
債券	152,817	161,781	8,964
その他	472,890	528,598	55,708
小計	657,403	738,883	81,479
合計	853,784	915,194	61,409

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であり、当連結会計年度において21,027千円減損処理を行っております。

4 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
前連結会計年度(平成23年6月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	50,000	50,000	19,280	1,600
合計		50,000	50,000	19,280	1,600

当連結会計年度(平成24年6月30日)

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	複合金融商品	50,000	50,000	19,635	355
合計		50,000	50,000	19,635	355

- (注) 1 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
2 組込デリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。  
3 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社3社は確定拠出年金制度を設けております。その他、当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度または退職一時金制度を設けております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 神奈川県情報サービス産業厚生年金基金  
制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	22,029,000千円	23,142,000千円
年金財政計算上の給付債務の額	24,440,000千円	26,288,000千円
差引額	2,411,000千円	3,146,000千円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 4.61% (平成22年3月分)

当連結会計年度 4.56% (平成23年3月分)

補足説明(上記の差引額の要因)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
剰余金(の場合は不足金)	504,000千円	2,135,000千円
資産評価調整加算額	2,915,000千円	1,011,000千円
差引額	2,411,000千円	3,146,000千円

(注) 連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

なお、当社が加入している神奈川県情報サービス産業厚生年金基金が、A I J 投資顧問株式会社を運用委託先の一つとしていることが確認されました。当該基金からの報告に基づく平成23年3月31日現在のA I J 投資顧問株式会社への委託年金資産は815,327千円であり、上記1(1)の年金資産の額に含まれております。なお、今後の状況によっては、将来の掛金等に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。さらに、今後の具体的な処理方法は決定しておりません。

(2) 全国情報サービス産業厚生年金基金

制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	414,825,659千円	441,284,219千円
年金財政計算上の給付債務の額	461,109,475千円	497,682,899千円
差引額	46,283,815千円	56,398,679千円

制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.38% (平成22年3月分)

当連結会計年度 0.60% (平成23年3月分)

補足説明(上記の差引額の要因)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
不足金	45,127,236千円	55,622,913千円
未償却過去勤務債務残高	1,156,579千円	775,766千円
差引額	46,283,815千円	56,398,679千円

(注) 連結会計年度末において入手し得る直近の財政決算に基づく数値を記載しております。

2 退職給付債務等の内容

退職給付債務に関する事項

一部の連結子会社では退職給付債務の算出に当たり簡便法を採用しており、退職給付債務及び退職給付引当金の金額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
191,112千円	81,619千円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 555名	当社取締役 6名 当社常勤監査役 1名 当社従業員 573名	当社取締役、監査役、執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 591,700株	普通株式 592,800株	普通株式 960,600株
付与日	平成13年11月14日	平成15年11月14日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自平成13年11月14日 至平成15年9月27日	自平成15年11月14日 至平成17年9月19日	自平成17年11月1日 至平成19年9月20日
権利行使期間	自平成15年9月27日 至平成23年9月26日	自平成17年9月19日 至平成25年9月18日	自平成19年9月20日 至平成27年9月19日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	株	株	株
付与	株	株	株
失効	株	株	株
権利確定	株	株	株
未確定残	株	株	株
権利確定後			
前連結会計年度末	1,052,348株	1,014,630株	844,270株
権利確定	株	株	株
権利行使	株	株	株
失効	55,660株	54,780株	48,840株
未行使残	996,688株	959,850株	795,430株

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格	406円	439円	538円
行使時平均単価	円	円	円
公正な評価単価(付与日)	円	円	円

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社従業員 555名	当社取締役 6名 当社常勤監査役 1名 当社従業員 573名	当社取締役、監査役、執行役員 12名 当社従業員 562名 当社子会社役員及び従業員 385名
ストック・オプション数	普通株式 591,700株	普通株式 592,800株	普通株式 960,600株
付与日	平成13年11月14日	平成15年11月14日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成13年11月14日 至 平成15年9月27日	自 平成15年11月14日 至 平成17年9月19日	自 平成17年11月1日 至 平成19年9月20日
権利行使期間	自 平成15年9月27日 至 平成23年9月26日	自 平成17年9月19日 至 平成25年9月18日	自 平成19年9月20日 至 平成27年9月19日

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利確定前			
前連結会計年度末	株	株	株
付与	株	株	株
失効	株	株	株
権利確定	株	株	株
未確定残	株	株	株
権利確定後			
前連結会計年度末	996,688株	959,850株	795,430株
権利確定	株	株	株
権利行使	株	株	株
失効	996,688株	34,540株	33,330株
未行使残	株	925,310株	762,100株

(注) スtock・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション	第3回ストック・オプション
権利行使価格	406円	439円	538円
行使時平均単価	円	円	円
公正な評価単価(付与日)	円	円	円

[前へ](#) [次へ](#)

( 税効果会計関係 )

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	19,592千円	27,191千円
賞与引当金	156,346千円	166,223千円
退職給付引当金	83,754千円	33,635千円
減価償却費	19,712千円	11,233千円
ゴルフ会員権評価損	4,604千円	3,711千円
投資有価証券評価損	27,641千円	38,251千円
連結子会社の繰越欠損金	137,423千円	59,030千円
その他有価証券評価差額金	27,395千円	21,802千円
その他	84,562千円	88,583千円
繰延税金資産小計	561,033千円	449,662千円
評価性引当額	219,996千円	143,489千円
繰延税金資産合計	341,036千円	306,172千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	4,181千円	- 千円
その他	47千円	- 千円
繰延税金負債合計	4,229千円	- 千円
繰延税金資産の純額	336,807千円	306,172千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	1.2%
住民税均等割	3.8%	2.0%
のれん償却額	16.7%	2.9%
試験研究費控除	- %	1.4%
税務上の繰越欠損金	22.3%	5.1%
連結子会社の当期純損失	6.7%	1.5%
子会社株式売却損益の連結修正	3.6%	1.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	2.8%
その他	1.0%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.3%	42.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものは38.0%、平成27年7月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が25,199千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が22,137千円増加、その他有価証券評価差額金が3,062千円減少しております。

[前へ](#) [次へ](#)

( 企業結合等関係 )

当連結会計年度 ( 自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日 )

( 共通支配下の取引等 )

株式会社C I Jネクストと金沢ソフトウェア株式会社の合併

(1) 取引の概要

結合当事業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

( 存続会社 )

名称 株式会社C I Jネクスト

事業の内容 システム開発、パッケージソフト開発・販売、及び人材派遣業等

( 消滅会社 )

名称 金沢ソフトウェア株式会社

事業の内容 システム開発等

企業結合日

平成23年 7月 1日

企業結合の法的形式

株式会社C I Jネクスト ( 当社の連結子会社 ) を存続会社とする吸収合併方式とし、金沢ソフトウェア株式会社 ( 当社の連結子会社 ) は解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社C I Jネクスト ( 当社の連結子会社 )

その他取引の概要に関する事項

本合併によって、両社のシステム開発事業の統合を行い、事業基盤の強化と経営効率の向上を図ります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」 ( 企業会計基準第21号 平成20年12月26日 ) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」 ( 企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日 ) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

( 資産除去債務関係 )

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社グループは本社等事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	( 自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日 )	( 自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日 )
期首残高 ( 注 )	65,053千円	25,362千円
時の経過による調整額	6,385千円	4,679千円
資産除去債務の履行による減少額	44,815千円	4,870千円
その他増減額 ( は減少 )	1,260千円	- 千円
期末残高	25,362千円	25,171千円

( 注 ) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」 ( 企業会計基準第18号 平成20年 3月31日 ) 及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」 ( 企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日 ) を適用したことによる残高であります。

( 賃貸等不動産関係 )

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

## 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結子会社である株式会社C I Jウェブを除いた当社グループにおいては、システムの設計・開発から運用・保守に至る一連のシステム開発関連業務、コンサルティング業務等の「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」事業を営んでおります。また、株式会社C I Jウェブにおいては、「介護サービス事業」を営んでおります。

当社グループにおいては、これら「システム開発及びシステム開発に関連するサービス(システム開発等)」及び「介護サービス事業」の2事業を報告セグメントとしております。各報告セグメントに属する主要な事業の内容は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な事業の内容
システム開発等	システム開発、コンサルテーション及び調査研究、システム/パッケージ・インテグレーション・サービス等
介護サービス事業	有料老人ホーム事業、介護保険法による介護事業等

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	システム開発等	介護サービス 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,750,885	438,489	16,189,375	-	16,189,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	759	20,832	21,591	21,591	-
計	15,751,645	459,321	16,210,966	21,591	16,189,375
セグメント利益	822,506	37,184	859,691	339,434	520,256
セグメント資産	7,960,128	1,508,384	9,468,512	2,836,518	12,305,031
その他の項目					
減価償却費	63,799	60,078	123,878	6,188	130,067
のれんの償却額	206,014	763	206,778	-	206,778
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	140,233	350	140,583	9,717	150,301

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額 339,434千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 341,643千円、セグメント間取引消去2,209千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額2,836,518千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

当社グループは「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（報告セグメントの変更等に関する事項）

当社グループは、従来「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」と「介護サービス事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度より「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、「介護サービス事業」を営む連結子会社株式会社C I J ウェーブの株式一部譲渡により同社を連結の範囲から除外したことによるものであります。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	2,212,528千円	システム開発等
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,940,491千円	システム開発等

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

### 3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	2,417,331千円	システム開発等
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	1,393,570千円	システム開発等

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	システム開発等	介護サービス事業	計		
当期末残高	78,589	1,134	79,724		79,724

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

当社グループは、「システム開発及びシステム開発に関連するサービス（システム開発等）」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

システム開発等において、平成22年12月17日付で株式交換により株式会社C I Jネクストを完全子会社化しました。これに伴い、当連結会計年度において、3,557千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
1株当たり純資産額	406円27銭	428円57銭
1株当たり当期純利益金額	12円71銭	25円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	261,203	514,427
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	261,203	514,427
普通株式の期中平均株式数(株)	20,556,957	20,426,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数17,552個 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数996,688株)	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数16,874個)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年 6月30日)	当連結会計年度 (平成24年 6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	8,662,694	8,465,183
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	154,027	3,865
(うち少数株主持分)(千円)	(154,027)	(3,865)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,508,666	8,461,318
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,943,398	19,743,147

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,346,078	720,000	0.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	57,284	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,192	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	238,224	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,778	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,654,557	720,000	-	-

(注) 「平均利率」については、期中の借入金の増減を加味した加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,548,882	7,348,952	11,838,520	15,776,699
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	36,958	313,275	717,827	900,849
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	14,955	179,390	453,283	514,427
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	0.71	8.61	21.97	25.18

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	0.71	7.92	13.56	3.10

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,153,883	1,599,302
売掛金	1,127,573	1,154,359
有価証券	-	250,562
仕掛品	87,285	144,834
貯蔵品	-	100
前渡金	13,337	9,096
前払費用	81,935	57,944
繰延税金資産	108,045	106,980
その他	24,405	11,758
貸倒引当金	67	69
流動資産合計	3,596,399	3,334,869
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,030	52,445
減価償却累計額	30,229	32,252
建物(純額)	10,801	20,192
工具、器具及び備品	162,638	149,142
減価償却累計額	137,824	132,442
工具、器具及び備品(純額)	24,813	16,699
有形固定資産合計	35,614	36,892
無形固定資産		
ソフトウェア	43,178	100,654
のれん	10,285	-
その他	25,085	25,085
無形固定資産合計	78,549	125,740
投資その他の資産		
投資有価証券	283,887	467,249
関係会社株式	5,054,725	5,054,725
関係会社出資金	4,707	81,587
関係会社長期貸付金	35,000	35,000
差入保証金	103,467	95,281
破産更生債権等	8,932	8,264
繰延税金資産	31,615	38,111
その他	450	450
貸倒引当金	8,506	7,870
投資その他の資産合計	5,514,279	5,772,799
固定資産合計	5,628,443	5,935,432
資産合計	9,224,843	9,270,302

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	181,715	162,654
短期借入金	520,000	520,000
未払金	164,038	166,723
未払法人税等	46,803	114,080
未払消費税等	33,485	34,718
預り金	89,237	150,038
賞与引当金	227,383	237,931
その他	10,519	4,491
流動負債合計	1,273,183	1,390,638
固定負債		
長期未払金	5,203	5,203
固定負債合計	5,203	5,203
負債合計	1,278,386	1,395,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,270,228	2,270,228
資本剰余金		
資本準備金	2,277,617	2,277,617
資本剰余金合計	2,277,617	2,277,617
利益剰余金		
利益準備金	48,330	48,330
その他利益剰余金		
別途積立金	3,751,000	3,751,000
繰越利益剰余金	271,144	592,923
利益剰余金合計	4,070,475	4,392,254
自己株式	662,104	1,052,286
株主資本合計	7,956,215	7,887,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,758	13,352
評価・換算差額等合計	9,758	13,352
純資産合計	7,946,456	7,874,460
負債純資産合計	9,224,843	9,270,302

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高	6,718,330	6,439,474
売上原価		
当期製品製造原価	5,424,951	5,137,466
売上総利益	1,293,379	1,302,008
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,788	126,294
給料及び手当	313,766	285,681
賞与引当金繰入額	18,891	19,028
福利厚生費	67,716	62,705
支払手数料	85,780	83,798
募集費	24,638	18,053
減価償却費	7,289	7,418
賃借料	139,402	133,817
教育研修費	63,101	42,537
外注費	32,374	26,182
その他	1 154,276	1 138,200
販売費及び一般管理費合計	1,024,028	943,721
営業利益	269,350	358,286
営業外収益		
受取利息	2 2,646	2 3,953
受取配当金	2 193,374	2 334,804
助成金収入	36,461	340
複合金融商品評価益	-	213
その他	8,500	5,440
営業外収益合計	240,983	344,751
営業外費用		
支払利息	4,284	2,678
固定資産除却損	1,001	778
自己株式取得費用	6	3,425
投資事業組合運用損	1,346	693
複合金融商品評価損	960	-
その他	1,041	1,902
営業外費用合計	8,639	9,479
経常利益	501,694	693,559

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	1,372	8,563
子会社清算損	2,051	-
関係会社株式売却損	52,697	-
関係会社出資金評価損	152,032	-
事務所移転費用	4,624	2,901
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	21,760	-
特別損失合計	234,539	11,465
税引前当期純利益	267,155	682,093
法人税、住民税及び事業税	93,700	176,547
法人税等調整額	8,252	4,726
法人税等合計	101,953	171,821
当期純利益	165,202	510,272



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	50,892	0.9	69,137	1.3
労務費		3,248,676	59.5	3,309,428	62.3
経費		2,158,249	39.6	1,933,432	36.4
当期総製造費用		5,457,818	100.0	5,311,997	100.0
期首仕掛品たな卸高		114,903		87,285	
合計		5,572,721		5,399,283	
期末仕掛品たな卸高		87,285		144,834	
他勘定振替高	2	60,484		116,983	
当期製品製造原価		5,424,951		5,137,466	

(注) 1 経費の主な内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	1,899,932	1,617,419
賃借料	110,303	112,933

2 他勘定振替高の内訳は以下のとおりです。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
教育研修費	28,206	31,151
ソフトウェア	17,161	72,641
その他	15,116	13,189
計	60,484	116,983

3 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	2,270,228	2,270,228
当期末残高	2,270,228	2,270,228
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	2,277,617	2,277,617
当期末残高	2,277,617	2,277,617
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	-	-
<b>当期変動額</b>		
株式交換による自己株式の割当	113,097	-
自己株式の処分	25	2
その他資本剰余金の負の残高の振替	113,122	2
<b>当期変動額合計</b>	-	-
当期末残高	-	-
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,277,617	2,277,617
<b>当期変動額</b>		
株式交換による自己株式の割当	113,097	-
自己株式の処分	25	2
その他資本剰余金の負の残高の振替	113,122	2
<b>当期変動額合計</b>	-	-
当期末残高	2,277,617	2,277,617
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	48,330	48,330
当期末残高	48,330	48,330
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	3,751,000	3,751,000
当期末残高	3,751,000	3,751,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	400,016	271,144
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	180,952	188,490
当期純利益	165,202	510,272
その他資本剰余金の負の残高の振替	113,122	2
<b>当期変動額合計</b>	128,872	321,779
当期末残高	271,144	592,923

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,199,347	4,070,475
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	180,952	188,490
当期純利益	165,202	510,272
その他資本剰余金の負の残高の振替	113,122	2
<b>当期変動額合計</b>	128,872	321,779
当期末残高	4,070,475	4,392,254
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,006,408	662,104
<b>当期変動額</b>		
株式交換による自己株式の割当	344,319	-
自己株式の取得	90	390,215
自己株式の処分	74	33
<b>当期変動額合計</b>	344,303	390,181
当期末残高	662,104	1,052,286
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,740,784	7,956,215
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	180,952	188,490
当期純利益	165,202	510,272
株式交換による自己株式の割当	231,221	-
自己株式の取得	90	390,215
自己株式の処分	49	31
その他資本剰余金の負の残高の振替	-	-
<b>当期変動額合計</b>	215,431	68,402
当期末残高	7,956,215	7,887,813
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	16,946	9,758
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,188	3,593
<b>当期変動額合計</b>	7,188	3,593
当期末残高	9,758	13,352
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	16,946	9,758
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,188	3,593
<b>当期変動額合計</b>	7,188	3,593
当期末残高	9,758	13,352

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
純資産合計		
当期首残高	7,723,837	7,946,456
当期変動額		
剰余金の配当	180,952	188,490
当期純利益	165,202	510,272
株式交換による自己株式の割当	231,221	-
自己株式の取得	90	390,215
自己株式の処分	49	31
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,188	3,593
当期変動額合計	222,619	71,996
当期末残高	7,946,456	7,874,460

## 【重要な会計方針】

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### (2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～15年

工具、器具及び備品 3年～15年

また、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した期の翌期より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

#### (2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用）

見積償却年数（3年）に基づく定額法によっております。

ソフトウェア（市場販売目的）

販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法によっております。

のれん

5年間で均等償却しております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

### 5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益及び費用の計上基準

当事業年度未までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「事務所移転費用」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた4,624千円は、「事務所移転費用」4,624千円として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
22,125千円	8,958千円

- 2 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
関係会社からの受取利息	350千円	350千円
関係会社からの受取配当金	191,750千円	332,725千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,449,294	330	837,942	1,611,682

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 330株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

平成22年12月17日付の株式会社C I Jネクストとの株式交換による減少 837,760株

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 182株

当事業年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,611,682	1,200,341	90	2,811,933

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は以下のとおりであります。

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 1,200,000株

単元未満株式の買取による増加 341株

自己株式の普通株式の減少数の内訳は以下のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による売渡による減少 90株

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成23年6月30日	平成24年6月30日
子会社株式	5,039,725	5,039,725
関連会社株式	15,000	15,000
合計	5,054,725	5,054,725

## ( 税効果会計関係 )

## 1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	12,093千円	13,330千円
賞与引当金	92,317千円	90,318千円
減価償却費	6,915千円	3,062千円
投資有価証券評価損	27,641千円	27,271千円
関係会社出資金評価損	61,725千円	54,093千円
その他有価証券評価差額金	6,670千円	7,374千円
その他	27,230千円	35,657千円
繰延税金資産小計	234,594千円	231,108千円
評価性引当額	94,933千円	86,015千円
繰延税金資産合計	139,661千円	145,092千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.9%	19.8%
住民税均等割	2.8%	1.2%
評価性引当額	23.0%	0.5%
試験研究費控除	1.1%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	1.6%
その他	1.4%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%	25.2%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年7月1日から平成27年6月30日までのものは38.0%、平成27年7月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が10,992千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が9,952千円増加、その他有価証券評価差額金が1,040千円減少しております。

## ( 企業結合等関係 )

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社は本社等事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、その計上は差入保証金を減額する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
期首残高 (注)	21,760千円	14,126千円
時の経過による調整額	1,366千円	2,337千円
資産除去債務の履行による減少額	9,000千円	1,750千円
期末残高	14,126千円	14,714千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

( 1 株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
1株当たり純資産額	379円43銭	398円85銭
1株当たり当期純利益金額	8円04銭	24円98銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	165,202	510,272
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	165,202	510,272
普通株式の期中平均株式数(株)	20,556,957	20,426,970
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数17,552個 旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権の目的となる株式の数996,688株)	新株予約権(平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の数16,874個)

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年 6月30日)	当事業年度 (平成24年 6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,946,456	7,874,460
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,946,456	7,874,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,943,398	19,743,147

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社日立製作所	62,024
		東洋証券株式会社	100,000
		株式会社ノラコム	50,000
		株式会社DBMakerJapan	2,000
		株式会社エスアイインフォジェニック	150
		株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	20
		株式会社テクノロジーアート	66
		富士通株式会社	11,068
		株式会社SSB	40
		株式会社テス	40
		その他(13銘柄)	312,918
小計		538,326	95,805
計		538,326	95,805

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	第1回みずほ銀行劣後特約付社債	100,000
		ジェッツINTLSリーLTD SR . 499	100,000
		シルフリミテッドシリーズ919	50,000
		オーストラリア・コモンウェルス銀行発行2037年11月20日満期為替連動債	30,000
		小計	280,000
計		280,000	255,797

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 野村CRF(キャッシュ・リザーブ・ ファンド)	100,007,225
		三菱UFJキャッシュ・ファンド (金銭信託の受益証券) 実績配当型金銭信託「Regista」	50,555,689
		小計	100,000,000
		小計	250,562,914
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) グローバル債券ファンド	98,641,020
		その他証券投資信託受益証券(12銘柄)	17,005,300
		小計	115,646,320
		投資事業有限責任組合への出資(2銘柄)	4
		小計	4
計		366,209,238	366,209

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	41,030	12,500	1,085	52,445	32,252	2,927	20,192
工具、器具及び備品	162,638	3,685	17,180	149,142	132,442	11,376	16,699
有形固定資産計	203,668	16,185	18,266	201,588	164,695	14,303	36,892
無形固定資産							
ソフトウェア	226,983	77,847	20,228	284,602	183,947	20,370	100,654
のれん	81,428	-	-	81,428	81,428	10,285	-
その他	25,085	-	-	25,085	-	-	25,085
無形固定資産計	333,497	77,847	20,228	391,116	265,375	30,656	125,740

(注) 無形固定資産「ソフトウェア」の当期増加額は、販売用ソフトウェア72,641千円、自社利用ソフトウェア5,206千円  
であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,573	69	-	703	7,939
賞与引当金	227,383	237,931	227,383	-	237,931

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額67千円、個別債権の回収によ  
る戻入額636千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,648
預金	
当座預金	749,454
普通預金	35,076
別段預金	322
定期預金	812,800
計	1,597,653
合計	1,599,302

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日立製作所	435,061
エヌ・ティ・ティ・ソフトウェア株式会社	162,421
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	119,578
不二ライトメタル株式会社	63,892
ソフトバンクモバイル株式会社	44,099
その他	329,306
合計	1,154,359

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
1,127,573	6,761,428	6,734,642	1,154,359	85.4	62

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

区分	金額(千円)
システム開発	143,958
システム/パッケージ・インテグレーション・サービス	841
その他	33
合計	144,834

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社C I Jネクスト	2,551,160
株式会社C I Jソリューションズ	984,989
株式会社マウス	455,000
株式会社カスタネット	351,467
株式会社C I Jビエスシィ	317,287
その他	379,820
(関連会社株式)	
株式会社C I Jほくでん	15,000
合計	5,054,725

買掛金  
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
上海技菱系統集成有限公司	14,695
ヴェストソフトウェア株式会社	10,377
株式会社カスタネット	8,574
株式会社日本オーエー研究所	8,517
株式会社テレマティーク	6,912
その他	113,577
合計	162,654

短期借入金

借入先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	240,000
株式会社横浜銀行	160,000
株式会社神奈川銀行	50,000
株式会社三井住友銀行	40,000
日本生命保険相互会社	30,000
合計	520,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取/買増 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取/買増手数料	1 2 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店 証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは以下のとおりである。 <a href="http://www.cij.co.jp/">http://www.cij.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年12月31日現在における所有株数に応じて、クオカードを贈呈させていただく。 (1) 100株以上500株未満 クオカード(500円券) (2) 500株以上1,000株未満 クオカード(1,000円券) (3) 1,000株以上5,000株未満 クオカード(2,000円券) (4) 5,000株以上 クオカード(3,000円券)

注 1 当社定款の定めにより、当会社の単元未満株式を有する株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 募集株式及び募集新株予約権の割当を受ける権利
- 3 単元未満株式の買増請求をする権利

注 2 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取/買増を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行が直接取り扱います。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第36期(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年9月15日 関東財務局長に提出

事業年度 第37期(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年9月20日 関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年9月15日 関東財務局長に提出

平成24年9月20日 関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第37期第1四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日 関東財務局長に提出

第37期第2四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日 関東財務局長に提出

第37期第3四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年5月15日 関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成24年9月20日 関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成23年10月1日 至 平成23年10月31日) 平成23年11月11日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成23年11月1日 至 平成23年11月30日) 平成23年12月12日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成23年12月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年1月12日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成24年1月1日 至 平成24年1月31日) 平成24年2月10日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成24年2月1日 至 平成24年2月29日) 平成24年3月13日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成24年3月1日 至 平成24年3月31日) 平成24年4月11日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成24年4月1日 至 平成24年4月30日) 平成24年5月11日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成24年5月1日 至 平成24年5月31日) 平成24年6月12日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成24年6月1日 至 平成24年6月30日) 平成24年7月13日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成24年7月1日 至 平成24年7月31日) 平成24年8月14日 関東財務局長に提出

報告期間(自平成24年8月1日 至 平成24年8月31日) 平成24年9月13日 関東財務局長に提出



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月20日

株式会社C I J  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C I J及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社C I Jの平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社C I Jが平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年9月20日

株式会社C I J  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 田 好 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社C I Jの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社C I Jの平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出 会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。